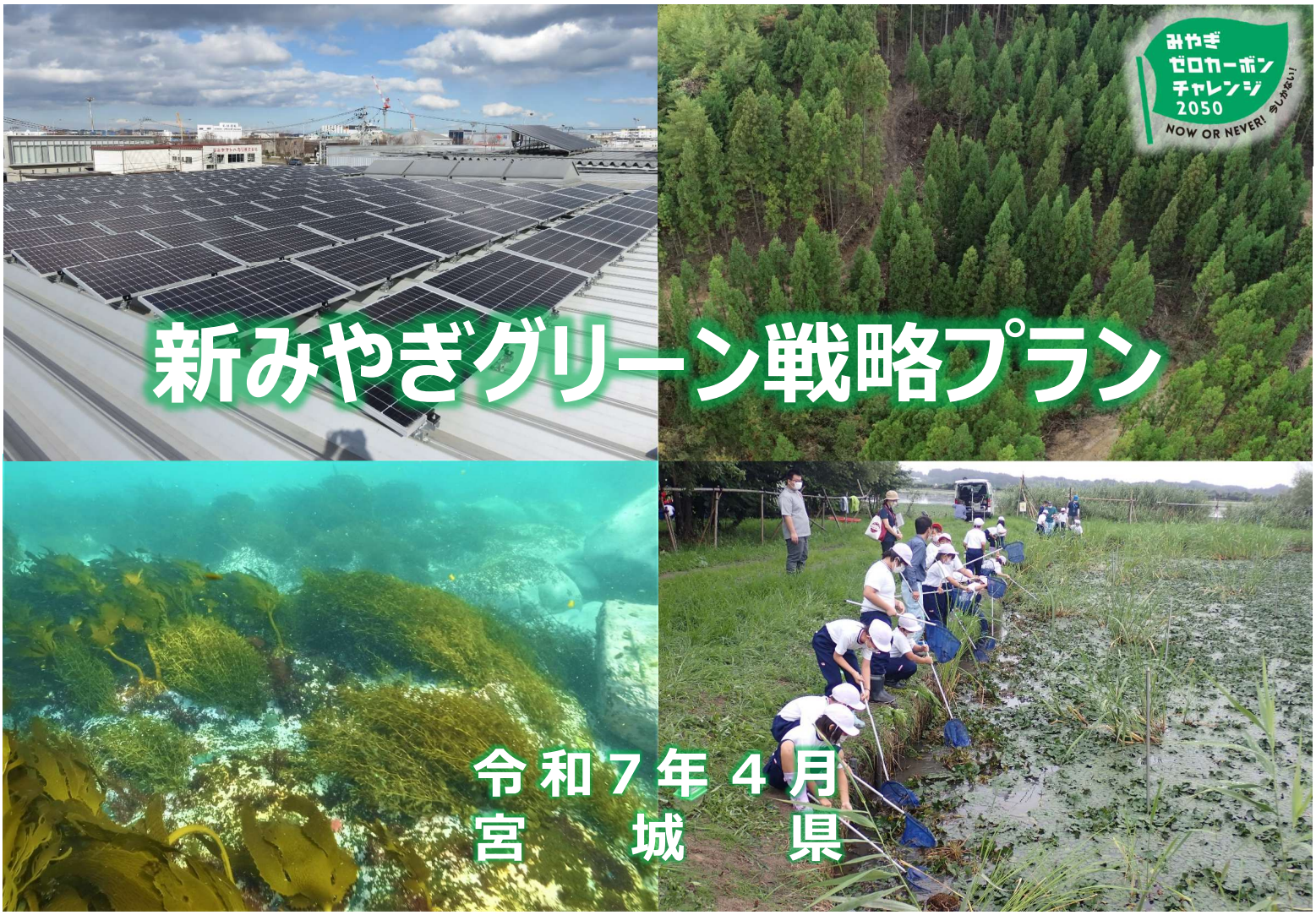


新みやぎグリーン戦略プラン

令和７年４月
宮　　城　　県

1　プランの趣旨

◇　近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。

◇　そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、地球温暖化や森林の保全・機能強化といった喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。

◇　新みやぎグリーン戦略プランは、令和3年度から令和7年度において、みやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。

2　みやぎ環境税の概要

課税方式	個人及び法人の県民税均等割に上乗せして課税（超過課税）
納税義務者及び税率	個人…年1,200円（所得金額が一定の額以下など、県民税均等割が課税されない個人は非課税） 県内に事務所・事業所等を有する法人 …標準税率の10%相当額（資本金等の額により年2,000～80,000円）
課税期間	令和3年度～令和7年度（第1課税期間：平成23～27年度，第2課税期間：平成28～令和2年度）

3　本県の環境を取り巻く状況及び課題

◇　地球温暖化の影響が顕在化し、国内外で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速
→ 温室効果ガス排出量の更なる削減

◇　木材価格の長期的な低迷、林業採算性の悪化、林業労働力の減少
→ 森林の多面的機能の持続、CLT（直交集成板）等木材の新たな利用技術の開発や需要の創出

◇　野生鳥獣による被害の増加
→ 狩猟者の確保等による野生鳥獣被害への対策

4　社会情勢の変化等により生じた新たな課題

◇　地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応

◇　海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全

◇　地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成

令和元年東日本台風による浸水状況（国土地理院撮影）

海岸に漂着するごみの調査（出典：気仙沼市）

地域循環共生圏の概念図（出典：環境省）

5　本県の目指す姿

本県を取り巻く環境課題の状況を踏まえ、本県が目指す姿を以下のとおり定めます。

◇脱炭素社会の構築に向け、環境に配慮した生活・産業を推進する宮城県
◇地球温暖化対策と美しく安全な県土づくりのため、森林を活かし育む宮城県
◇気候変動の影響への適応力を備えた、強く柔軟な宮城県
◇地域循環共生圏の形成に向け、人と自然環境との輪を守り育てる宮城県

6　みやぎ環境税を活用して実施する事業の視点

目指す姿の実現に向け、みやぎ環境税を活用して以下の視点に該当する事業を実施していきます。

視点１　脱炭素社会の推進
視点２　森林の保全及び機能強化
視点３　気候変動の影響への適応
視点４　生物多様性、自然・海洋環境の保全
視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

➡

５年間の温室効果ガス削減見込量
３３万ｔ－CO_2

※現時点における令和7年度までの事業量見込から算出したものであり、事業量の変化や新たな事業の追加によって変動します。

【参考】
税導入当初から第２課税期間までの削減見込量
６６万ｔ－CO_2

7　みやぎ環境税活用の基本的な考え方

◇　みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設し、税収を一般財源と区別して積み立てて管理しています。

個人　年1,200円 → みやぎ環境税
法人　法人県民税均等割10% → みやぎ環境税
みやぎ環境税 → 積立 → 環境創造基金 → 活用 → 県実施事業 市町村支援事業

8　みやぎ環境税を活用して実施する事業の構成

	５つの視点に基づく事業	充当見込額（5年間）
県実施事業	視点１　脱炭素社会の推進	８０億円
	視点２　森林の保全及び機能強化	
	視点３　気候変動の影響への適応	
	視点４　生物多様性、自然・海洋環境の保全	
	視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実	
市町村支援事業	①　メニュー選択型事業	
	②　市町村提案型事業	

9　県実施事業

県では、目指す姿の実現に向けて、５つの視点に基づいた施策を展開していきます。

視点１　脱炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進していきます。

方向性①　脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進

＜事業例＞

- 事業所における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- 環境負荷低減に資する製品の開発支援　など

事業者における再エネ設備の導入支援

方向性②　地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

＜事業例＞

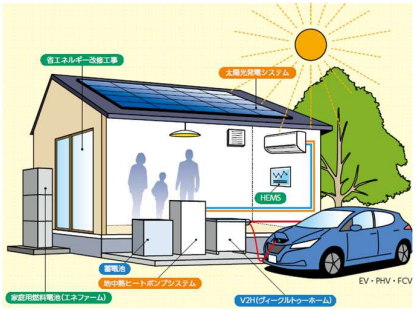
- 再生可能エネルギーを活用したまちづくり支援
- 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進　など

再エネを活用したまちづくりの見学会

方向性③　脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進

＜事業例＞

- 家庭における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入支援
- テレワークによる家電等の使用割合の増加など、新しい生活様式の広がりを踏まえた家庭における省エネルギー行動の普及促進　など



家庭における再エネ・省エネ設備の導入支援

方向性④　次世代エネルギーの普及促進

＜事業例＞

- ＦＣＶ（燃料電池自動車）の導入支援
- 水素エネルギーの普及啓発　など

水素エネルギー体験イベント

視点１に関連するＳＤＧｓのゴール

視点２　森林の保全及び機能強化

二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に資する取組を推進します。

間伐の実施

方向性①　森林の多面的機能の維持・強化

＜事業例＞

- 森林の造成（間伐、植栽、作業道整備等）支援
- 松林景観の保全対策の推進　など

県産木材を利用した住宅建築への支援

方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

＜事業例＞

- 県産木材利用住宅の普及促進
- ＣＬＴ（直交集成板）活用の推進　など

視点２に関連するＳＤＧｓのゴール

視点３　気候変動の影響への適応

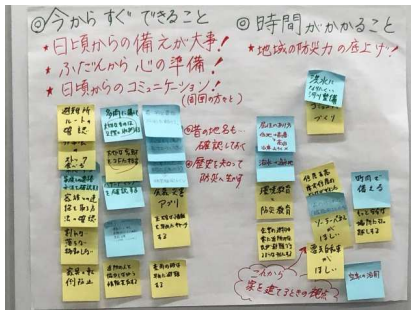
気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。

高温によるブロッコリーの異常花蕾(左）と正常花蕾(右)

方向性①　産業における気候変動適応策

＜事業例＞

- 気候変動に適応した露地野菜の新しい作型の策定
- 海水温上昇に適応可能な海藻種の探索　など



気候変動適応策を考えるワークショップ

方向性②　生活における気候変動適応策

＜事業例＞

- 既存住宅の断熱改修支援
- 気候変動適応策に関する普及啓発　など

視点３に関連するＳＤＧｓのゴール

視点４　生物多様性、自然・海洋環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。

狩猟免許取得への支援

方向性①　生物多様性の総合的推進

＜事業例＞

- 生物多様性に関する普及啓発
- ニホンジカやイノシシの個体数調整のための捕獲　など

外来生物（オオクチバス）の駆除

方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承

＜事業例＞

- 在来生物の保護の推進
- 磯焼け対策の推進　など

視点４に関連するＳＤＧｓのゴール

視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実

地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。

自然の家における自然体験活動

方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成

＜事業例＞

- 自然体験活動を通じた環境配慮行動の普及促進
- 観光地におけるシャトルバスの利用促進　など

児童・生徒への環境教育に関する出前講座

方向性②　環境教育の一層の充実

＜事業例＞

- 児童・生徒への環境教育に関する出前講座の開催
- 子どもの基本的生活習慣確立と併せたエコ活動の普及啓発　など

視点５に関連するＳＤＧｓのゴール

１０　市町村支援事業（みやぎ環境交付金事業）

県では、メニュー選択型事業及び市町村提案型事業を通じて、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業を支援していきます。

メニュー選択型事業

脱炭素社会構築に向けた再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策、県民参加型の自然環境保全活動支援、有害鳥獣への対策など、下記に示す７つの事業メニュー分類に該当する取組から、市町村が地域の実情に応じて選択し、実施する事業です。

＜事業メニュー分類＞

メニュー①　公共施設等におけるCO_2削減対策
メニュー②　照明のＬＥＤ化
メニュー③　自然・海洋環境保全
メニュー④　野生鳥獣対策
メニュー⑤　環境緑化
メニュー⑥　再エネ・省エネ機器等導入支援
メニュー⑦　気候変動の影響への適応

体育館照明のLED化

児童・生徒向けの環境講演会

市町村提案型事業

ＮＰＯ等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など、地域の環境課題の解決に向けた取組を、市町村が創意工夫して提案し、実施するものです。

＜事業例＞

- 市民参加型による湿地環境等の維持・保全活動
- 水素エネルギーの利活用に向けた小中学校での環境教育
- 公園内への独立型ソーラー街路灯の設置
- 文化複合施設への地中熱利用設備の導入
- 公共施設の省エネルギー化に向けた実証実験
- 脱炭素化を見据えた高断熱住宅の普及推進
- 家庭用除湿器等からのフロン回収に向けた取組
- 飲食店等からの食品廃棄物のリサイクル処理　など

文化複合施設への地中熱利用設備の導入

市民参加型による湿地環境の維持・保全

市町村支援事業に関連するＳＤＧｓのゴール

令和７年度
みやぎ環境税活用事業

令和７年度みやぎ環境税活用事業の概要

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略(令和５年３月策定)」に基づき、
気候変動対策の目標達成への寄与が大きい事業に重点的に取り組みます。

気候変動対策の目標と重点的取り組み

中期的目標

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減

重点的取り組み

- 省エネ　家庭･事業所における省エネルギーの促進
- 太陽光　需給一体型の太陽光発電設備の導入
- 再エネ　地域に貢献する再生可能エネルギーの導入

長期的目標

2050年脱炭素社会の実現

重点的取り組み

- 水　素　水素をはじめとした次世代エネルギーの利活用
- 生態系　生態系の公益的機能の維持
- 教　育　次世代の担い手を対象とした環境教育の推進

事業数･活用額等

事業内訳	事業数	活用額	構成比	主な事業(事業No)
環境税活用額合計	58 件	2,144,659 千円	－	－
県事業	57 件	1,824,560 千円	100 %	－
視点１ 脱炭素社会の推進	14 件	1,079,815 千円	59 %	【新】太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業（No.5） ･再生可能エネルギー地域理解促進事業（No.9） ･スマートエネルギー住宅普及促進事業（No.11） ･FC産業用車両普及促進事業（No.14） 省エネ　再エネ　太陽光　水　素
視点２ 森林の保全及び機能強化	13 件	562,554 千円	31 %	･チャレンジ!みやぎ500万本造林事業（No.18） ･県産材利用サステナブル住宅普及促進事業（No.23） 生態系
視点３ 気候変動の影響への適応	11 件	41,313 千円	2 %	【新】みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（気候変動に対応した商品づくり）（No.37） 生態系
視点４ 生物多様性、自然・海洋環境の保全	14 件	128,640 千円	7 %	【新】ネイチャーポジティブ推進事業（No.51） 生態系
視点５ 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5 件	12,238 千円	1 %	･児童・生徒のための環境教育推進事業（No.56） 教　育
市町村支援事業	1 件	320,099 千円	－	－
みやぎ環境交付金	1 件	320,099 千円	－	･メニュー選択型、市町村提案型

令和７年度みやぎ環境税活用事業一覧

県事業　視点１　脱炭素社会の推進【14事業、1,079,815千円】

（単位：千円）

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
1 脱炭素社会の推進							14 事業	1,079,815	
	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進						5 事業	439,183	
		排出		1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	348,719	事業活動に伴う環境負荷低減を図るため、省エネ・再エネの設備導入に要する経費の一部助成により、県内事業者による二酸化炭素排出削減の取組を支援する。
		排出		2	みやぎ環境関連研究開発等支援事業	環境生活部	環境政策課	57,237	県内の環境負荷低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の研究開発に要する経費の一部を助成する。
		排出		3	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	2,360	環境と成長が好循環する持続可能な農業の確立に向けて、有機農業等の環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組や有機ＪＡＳ認証取得に向けた支援を行う。
		吸収		4	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	867	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来のバイオ炭の活用・普及に向けて、バイオ炭の農作物（大豆）生育への影響評価や暗渠疎水材としての有効性について試験研究を行うとともに、Ｊクレジット活用に向けた検討を行う。
		排出	新規	5	太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	30,000	森林開発を伴わない地域共生型の再エネ導入を推進するため、これまで導入が進んでこなかった場所等への新たな太陽光発電設備の導入モデルを支援し、県内での面的拡大を図るもの。
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進						4 事業	27,916	
		排出		6	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	13,515	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して取組を実施する事業者に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的な取組についての情報発信など、市町村への支援を行う。
		排出		7	Ｊ－クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	927	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を、国の「J-クレジット」制度を活用して「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成を図る。
		排出		8	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農政部	農業・園芸総合研究所	4,134	木質バイオマス暖房機による二酸化炭素削減効果を検証し、現在主流となっている重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、施設園芸分野での木質バイオマス利用技術の活用促進を図る。
		排出		9	再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	9,340	地域と共生した再エネ事業の推進に向けて、セミナー・イベント・バスツアーの開催や、普及啓発動画等の製作を通じ、再エネに対する県民の理解促進を図る。
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進						2 事業	462,950	
		排出 適応		10	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	32,950	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県民会議の運営、イベントやセミナーの開催、アプリ運用やＨＰの整備等を通じ、地球温暖化対策に関する認知向上と行動変容に向けた普及啓発施策を総合的に実施する。
		排出 適応		11	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	430,000	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置、住宅の省エネ改修、及びみやぎゼロエネルギー住宅の新築に対する助成などを行う。
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進						3 事業	149,766	
		排出		12	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	30,883	水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入やＦＣＶタクシーの運用、ＦＣバスの路線運行に対する支援を行うほか、ＦＣＶレンタカーの活用実証、各種イベントへのＦＣＶ公用車の貸出等により認知度向上を図る。
		排出		13	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	536	水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、ＦＣＶ公用車の試乗会を開催するほか、次世代エネルギーの利活用を推進するため、脱炭素燃料研究会の運営を行う。
		排出		14	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	118,347	EVと比較して航続距離や燃料充填時間の点で優位性が期待されるFC商用車の導入・運行を支援する。また、県内事業者を対象として、トラックをはじめとしたFC商用車に関する勉強会を開催し導入検討を促進する。

県事業　視点２　森林の保全及び機能強化【13事業、562,554千円】

（単位：千円）

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
2 森林の保全及び機能強化							13 事業	562,554	
	方向性①　森林の多面的機能の維持・強化						8 事業	226,783	
		吸収		15	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	835	森林認証の取得や森林認証材の流通拡大を支援することにより、持続可能な森林整備を普及するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図る。
		吸収		16	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,076	地域住民による里山の森林整備活動等に対して支援を行い、地域の森林保全を推進するとともに、森林の有する多面的機能等に対する理解の醸成を図る。
		吸収		17	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	70,131	森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐等や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。
		吸収 適応		18	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	95,465	森林の若返りによって二酸化炭素吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、再造林経費の一部助成、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進する。
		吸収		19	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	5,623	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。
		吸収 適応		20	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	27,800	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の搬出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。
		吸収 適応		21	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	19,417	ナラ枯れ被害等の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の更新を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。
		吸収		22	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	5,436	津波被害から再生した海岸林が、将来にわたって適切に維持されるよう、ＮＰＯ等と連携し保育整備を行うとともに、J-クレジット発行に向けた検証や協議会運営、イベント・ツアー等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。
	方向性②　持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進						5 事業	335,771	
		吸収		23	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	253,077	二酸化炭素の吸収源を確保するため、森林認証を受けた県産材等を使用した木造住宅の新築・リフォーム、新築マンションへの県産材利用を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者を優遇することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図る。
		吸収		24	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	9,544	未来を担う子どもを主な対象として、県産木材を使用する意義やその魅力を周知し、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成及び木材利用の拡大を図るため、県産木製品等を用いた「木育」活動を支援する。
		吸収		25	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	11,626	未利用間伐材等の収集・運搬や低コストな搬出方法等の実証に対し支援することで、地域循環型の木質バイオマス利活用システムの構築を推進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消による新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
		吸収		26	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	55,274	県産ＣＬＴを活用した建築物や、県産ＣＬＴの新たな活用技術・工法の開発に対し補助を行うことで、県産ＣＬＴを活用した建築物の普及及び需要拡大を推進する。
		吸収		27	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	6,250	県内事業者による置き型授乳室の設置、及び県産材の利用を一体的に推進するため、県産材を活用した置き型授乳室の設置費用を一部助成する。

県事業　視点３　気候変動の影響への適応【11事業、41,313千円】

（単位：千円）

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
3 気候変動の影響への適応							11 事業	41,313	
	方向性①　産業における気候変動適応策						11 事業	41,313	
		吸収 適応		28	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396	海水温上昇が養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、研修会等を通じ漁業関係者にブルーカーボンの普及啓発を図る。
		適応		29	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農政部	農業・園芸総合研究所	4,140	播種・定植・収穫時期の指標見直しに向けた実証試験や、生理障害の発生状況調査等を通じて、現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法等を策定し、技術の普及啓発を行うことで県内野菜生産量の向上を図る。
		適応		30	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農政部	農業・園芸総合研究所	1,762	キク類栽培で高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、８・９月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。
		適応		31	LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業	農政部	農業・園芸総合研究所	1,596	ブドウやリンゴについて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの照射による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用に向けて、技術の普及推進を図る。
		適応		32	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農政部	農業・園芸総合研究所	8,023	既に開発された、あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証ほやオープンラボ、ホームページ等を通じて生産者等への情報発信を行い、生産現場への速やかな社会実装を図る。
		適応		33	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	農政部	古川農業試験場	4,025	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、育種期間の短縮に向けて、高温登熟性に関連したＤＮＡマーカーの開発を行う。
		適応		34	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	農政部	古川農業試験場	2,748	夏季の高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に対応した発生抑制技術、農薬低減防除技術、生物農薬を取り入れた防除体系の開発を行う。
		適応		35	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	農政部	畜産試験場	834	気候変動による記録的豪雨の増加に伴い、牧草地更新の際に種子が土壌ごと流出してしまう等の問題が発生していることから、北海道で開発されたフロストシーディング技術（初冬期播種）が宮城県においても実施可能であるか検証する。
		適応		36	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,377	海水温上昇に伴いサンマ等の冷水性魚種の不漁が続く一方、タチウオなどの暖水性魚種の水揚げが増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題であることから、新たな有用魚種及び未利用魚･部位等の利活用に向けた研究や、これらに適した漁法の検討を行い、漁業者及び流通･加工業者に広く普及を図る。
		適応	新規	37	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（気候変動に対応した商品づくり事業）	農政部	食産業振興課	6,262	気候変動に伴う露地野菜生産における作期の変化や、近海で獲れる魚種の変化など対応するため、新たな新商品開発に取組む事業者に対して開発経費を補助し、県内の食品製造業の持続的発展を促進する。
		適応	新規	38	酪農暑熱対策推進事業	農政部	畜産課	4,150	牛の暑熱ストレスによる乳量減少や繁殖成績低下等を回避するため、酪農家に対し牛舎の暑熱対策に係る経費の一部を助成するとともに、暑熱対策による成果を広く周知することで技術の普及を図り、今後予想される高温条件に対応できる酪農生産基盤の形成を図る。
	方向性②　生活における気候変動適応策						（2 事業）	（462,950）	
		排出 適応		10	〔再掲〕2050年ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	（32,950）	SNSやアプリ等を通じた気候変動適応策に関する情報発信やセミナー等の開催により、日常生活における気候変動適応策の重要性の定着を図る。
		排出 適応		11	〔再掲〕スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	（430,000）	既存住宅の断熱性能を高める改修工事を推進することで、外気温度の上昇による室内温度の上昇を防ぎ、熱中症対策を図る。

県事業　視点４　生物多様性、自然･海洋環境の保全【14事業、128,640千円】

（単位：千円）

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
4 生物多様性、自然・海洋環境の保全							14 事業	128,640	
	方向性①　生物多様性の総合的推進						6 事業	82,974	
		その他		39	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	240	宮城県生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による推進会議を開催するとともに、フォーラムの開催や表彰制度等を通じ、生物多様性に関する理解促進に向けた普及啓発を行う。
		その他		40	希少野生動植物保護事業	環境生活部	自然保護課	56	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しレッドリストの改訂を行うとともに、専門家から意見を聴取し、保護方策の策定に向けた検討を行う。
		その他 適応		41	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	環境生活部	自然保護課	20,718	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化する。
		その他 適応		42	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	5,933	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、新たな担い手確保に向けたハンター養成講座を実施する。
		その他 適応		43	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部	自然保護課	51,113	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。
		その他		44	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	環境生活部	自然保護課	4,914	水産業や森林に被害を与えているカワウについて、対策の検討に向けて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査する。
	方向性②　自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承						8 事業	45,666	
		その他		45	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	19,364	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「沈水植物(クロモ等）」や「ヌカエビ」等の在来生物を回復させるための自然再生事業を実施するとともにワイズユースを推進する。
		吸収		46	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	環境生活部	自然保護課	3,100	市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援する。
		その他		47	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	200	蒲生干潟において継続的にモニタリングを実施し、協議会において干潟の保全及び有効活用に向けた検討を行う。また、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、蒲生干潟における生物多様性を保全を図る。
		吸収 適応		48	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	環境生活部	自然保護課	1,822	昭和万葉の森のアカマツ林において、松くい虫被害木を伐採、チップ化し資源の有効利用を図る。併せて、昭和天皇「お手植えの松」の後継樹を育成する。
		吸収		49	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	9,139	漁業者が主体的に実施する磯焼け対策のためのウニ除去作業や、干潟の底質改善のための耕うん作業等を支援することで、藻場や干潟など沿岸域における海洋環境の保全を図るとともに、ブルーカーボンの社会実装に取組む。
		その他		50	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	529	流域の水循環保全に取り組む団体に対し、生物調査に必要な資材を提供することで調査の充実を図るとともに、水生生物生息マップを作成し調査結果を可視化することで、水循環保全及び環境教育の推進を図るもの。
		その他		51	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	4,979	金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより，草原化を防ぎ，島内の多様な動植物を保護する。
		その他	新規	52	ネイチャーポジティブ推進事業	環境生活部	自然保護課	6,533	「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、自然共生サイトの申請支援等による保護区域の拡大や、伊豆沼・内沼ラムサール条約登録４０周年記念事業等を通じた、自然環境の回復に貢献するライフスタイルの推進に取り組む。

県事業　視点５　地域循環共生圏形成のための人材の充実【５事業、12,238千円】

（単位：千円）

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
5 地域循環共生圏形成のための人材の充実							5 事業	12,238	
	方向性①　地域循環共生圏形成に向けた人材育成						3 事業	2,996	
		その他		53	自然の家　人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,579	県立自然の家（蔵王、松島、志津川）において、立地を生かした自然体験活動プログラム（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を開催し、自然環境の保全等の重要性について普及啓発を図る。
		その他		54	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	667	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年２回)を用いて県民に広く周知する。
		排出		55	みやぎエコ推進バス運行補助事業	経済商工観光部	観光戦略課	750	観光地の環境保全やオーバーツーリズムの解消に向けて、観光地や各種イベントにおける循環バス等の運行経費を助成する。
	方向性②　環境教育の一層の充実						2 事業	9,242	
		その他		56	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部	環境政策課	2,503	県内の児童・生徒等を対象として、環境教育出前講座により質の高い環境教育の機会を提供するとともに、環境教育支援プログラムによりＮＰＯ・学校・行政等の協働での取組を促進し、環境配慮行動を実践できる人材の育成を図る。
		排出		57	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁	義務教育課	6,739	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の重要性を伝える環境教育を実施し、各家庭における環境配慮行動の推進を図る。

市町村支援事業【１事業、320,099千円】

事業内容

市町村へ「みやぎ環境交付金」を交付し、市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた取組を支援。

①メニュー選択型【35市町村、290,099千円】

②市町村提案型【 ４市町村、 30,000千円】

- ✓仙 台 市 ：定禅寺通周辺エリアにおける食品リサイクルモデル事業とリサイクルスキームの構築
- ✓多賀城市：家庭用･事業者用EV車導入支援と再配達抑制モニター実証
- ✓大 崎 市 ：ラムサール条約湿地「蕪栗沼･周辺水田」の普及啓発事業
- ✓南三陸町：志津川湾の海況変化を見据えた魚類相調査

令和７年度
みやぎ環境税活用事業

ー 県事業の概要 ー

01　みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業

事業目的

本県における「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向けて、事業活動における二酸化炭素排出量削減の取組の加速化が必要となっています。

このことから、事業活動における省エネルギーの取組及び再生可能エネルギーの導入を促進し、二酸化炭素排出量を着実に削減していくとともに、化石燃料由来エネルギーに依存しない環境負荷低減モデルの事業化等の取組により、脱炭素社会形成の機運の醸成を図り、環境と経済が両立した社会経済システムを構築を目指します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	3,386　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	39,389　t-CO_2
その他の効果	・脱炭素社会形成の機運醸成 ・環境と経済が両立した社会経済システム構築

事業内容

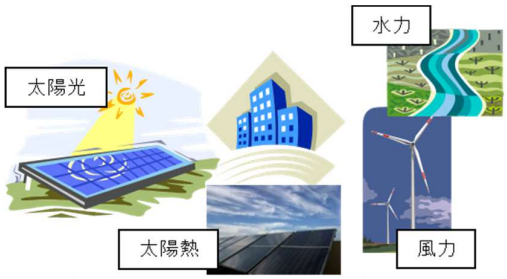
（１）みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業〔事業費：330,923千円〕

事業活動で生じる二酸化炭素排出削減の取組（ZEB、RE100、SBT等）に要する経費の一部を補助する。

イ）高効率設備等導入事業への補助金（補助金 150,000千円）
- ・補助対象：県内事業者　　・対象事業：高効率設備等への更新、事業所の断熱改修等
- ・補 助 率：1/2以内、1/3以内　・上 限 額：20,000～5,000千円

ロ）再エネ等設備導入事業への補助金（補助金 180,000千円）
- ・補助対象：県内事業者　　・対象事業：再エネ等設備等の導入

①エネルギー自立促進枠
補助率1/2以内、上限20,000千円（自家消費率5割以上）
②一般枠（太陽光発電設備を導入する場合）
補助単価5万円/kw、上限20,000千円（自家消費率5割以上）
【特別加算】BEV･V2H（上限30万円）、PHEV（上限10万円）※補助率1/2
③一般枠（太陽光発電設備以外を導入する場合）
補助率1/2以内、上限20,000千円（自家消費率5割以上）／10,000千円（自家消費率5割未満）



事業所への再生可能エネルギー等設備の普及とCO_2の排出削減

（２）環境産業コーディネーター（再エネ･省エネ支援担当）〔事業費：17,882千円〕

民間企業等でエネルギー管理等の実務経験者を任用し、事業者の環境負荷低減等の取組を支援する。

令和7年度事業費	349,000千円
うちみやぎ環境税	348,719千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	←→	←→	←→	←→	←→
環境産業コーディネーター派遣	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課省エネ･再エネ推進班

02　みやぎ環境関連研究開発等支援事業

事業目的

安定した雇用創出の方策として地域産業の競争力強化を図ることを目的とし、今後も成長が期待される新エネルギー・環境関連産業分野における県内事業者の研究開発等に係る取組を積極的に支援することにより、新エネルギー・環境関連の設備・デバイス等の製造業分野での付加価値（取引量）の増大及び雇用の創出を目指します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	・脱炭素社会形成の機運醸成 ・環境と経済が両立した社会経済システム構築

事業内容

新エネルギー・環境関連設備等の製品開発に係る費用を支援〔事業費：57,237千円〕

（１）　開発着手型

環境関連産業を創出するため、県内の二酸化炭素の排出削減に資する研究開発等の取組に対して補助するもの。
・補助上限額： 2,000千円×5件　・補助率：10/10以内　・事業期間：1年

（２）　開発・実証型

産業部門のエネルギー転換を加速させるため、県内の二酸化炭素の排出削減に資する実証試験、FS調査、研究開発、生産工程の改善等に対して補助するもの。
＜R7に新規認定するもの：15,000千円＞
①脱炭素燃料の利活用に係るもの：補助上限額：8,000千円　・補助率：2/3以内・事業期間：1～2年
想定申請：1件（8,000千円）
②事業者の自由提案によるもの　：補助上限額：5,000千円　・補助率：1/2以内・事業期間：1～2年
想定申請：2件（5,000千円×1件、2,000千円×1件）
＜R6に認定したもの：15,000千円＞
①脱炭素燃料の利活用に係るもの：補助上限額：10,000千円×1件・補助率：2/3以内・事業期間：1年
②事業者の自由提案によるもの　：補助上限額：5,000千円×1件　・補助率：1/2以内・事業期間：1年

（３）　地域未来投資促進法基本計画型

地域を力強く牽引する環境関連産業を創出するため、補助事業完了後３年以内に「宮城県基本計画」(地域未来投資促進法)に基づく地域経済牽引事業計画の策定が見込まれ、県内の二酸化炭素の排出削減に資する開発等に対して補助するもの。
・補助上限額：17,000千円×1件　・補助率：1/2以内　・事業期間：1年

令和7年度事業費	57,237千円
内、みやぎ環境税	57,237千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
開発着手型	←→	←→	←→	←→	←→
開発・実証型	←→	←→	←→	←→	←→
地域未来投資促進法基本計画型	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課省エネ・再エネ推進班

03　みやぎの有機農業等推進事業

事業目的

環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、地球温暖化防止等の効果がある有機農業に取り組む生産者の有機ＪＡＳ認証取得支援や、有機農業をはじめとする環境に配慮した農産物の生産に対する消費者の理解促進に向けた普及啓発を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	14 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	144 t-CO2
その他の効果	―

事業内容

１　有機ＪＡＳ認証取得支援

有機ＪＡＳ認証取得面積拡大に係る認証費用に対して補助する。
【事業主体】 有機農業面積拡大に取り組む者
【事業量】　４件程度
【補助対象経費】 ほ場実地検査の検査料，検査員の交通費
【補助率】　定額（上限：９万円/農業者１人）

２　環境に配慮した農産物の生産に関する普及啓発

みやぎの環境にやさしい農産物キャンペーンの実施など環境に配慮した農産物の需要拡大と理解促進を目的とした普及啓発を行う。

有機JASマーク

令和7年度事業費	55,206千円
内、みやぎ環境税	2,360千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有機JAS認証取組支援		←→	←→	←→	←→
農産物の普及啓発		←→	←→	←→	←→

担当：農政部みやぎ米推進課環境対策保全班

04　農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業

事業目的

2020年にＪ-クレジット制度において「バイオ炭の農地施用」に関する方法論が新たに策定された二酸化炭素貯留源であるバイオ炭について、貯留と農産物への効果の検証等を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	22 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	40 t-CO_2
その他の効果	―

事業内容

バイオ炭の農産物生育への影響と物理性の検証

（１）バイオ炭の施用が畑地の土壌及び作物に与える影響の解明〔事業費：747千円〕

バイオ炭原料としてもみ殻くん炭を選定し、農地への施用効果および適切な施肥量を明らかにします。

（２）もみ殻に代わる次世代の暗渠疎水材の検討〔事業費：120千円〕

暗渠疎水材としてのもみ殻くん炭の活用を検討するため、もみ殻くん炭の耐久性及び暗渠排水機能の調査を実施します。

農地施用を検討するもみ殻くん炭

令和7年度事業費	2,318千円
内、みやぎ環境税	867千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
バイオ炭農地施用実証試験			←→	←→	←→
暗渠疎水材の検討			←→	←→	←→

担当：農政部みやぎ米推進課環境対策保全班

05　太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業

NEW

事業目的

FIT制度導入以降、導入までのリードタイムの短い太陽光発電は順調に導入が進んできましたが、発電適地は限られてきており、今後は、これまで導入が困難であった建物や土地を活用するなど、これまでにない視点・技術の活用が検討されています。

特に、本県では、森林開発を伴う大規模太陽光の開発を抑制し、地域共生型の再エネを推進することとしており、引き続きスピードを緩めることなく太陽光発電の導入を促進し、みやぎゼロカーボンチャレンジの高い再エネ目標を達成するため、これまで導入が進まなかった場所等への導入を推進する必要があります。

そこで、技術革新（垂直設置が可能なパネルやペロブスカイト太陽電池など）や新たなビジネス（リユースパネルの活用など）、新たな視点（集合住宅や既設住宅、未利用地）を踏まえた新たな太陽光導入モデルを支援し、県内での面的拡大を目指します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	56 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	56 t-CO_2
その他の効果	・先進的モデルの普及、啓発 ・脱炭素社会形成の機運醸成 ・環境と経済が両立した社会経済システム構築

事業内容

太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業〔事業費：30,000千円〕

・補助対象事業者　：先進的なモデルを構築する事業者等（市町村及び一部事務組合含む）
・先進的なモデルの例
　① 新規技術の活用（縦置き太陽光パネル、ペロブスカイト太陽光電池等）
　② 新たなビジネスの活用（リユースパネルの活用、太陽光発電とEVカーシェアリング等）
　③ 新たな視点（集合住宅・テナント施設・未利用地等、太陽光とその他省エネ・再エネ設備の併用等）
・補助率：1/2（上限20,000千円）
・対象経費：モデルの構築に必要な経費

令和7年度事業費	30,000千円
内、みやぎ環境税	30,000千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業					←→

担当：環境生活部環境政策課省エネ・再エネ推進班

06　再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業

事業目的

東日本大震災以降、地域における災害時のエネルギー供給確保やエネルギーを核にした地域づくりという観点から、沿岸部をはじめとする地域を中心に再生可能エネルギーを活用したまちづくり（エコタウンの形成）への関心が高まっており、県では、これまで市町村と連携して地域資源を活用した取組を検討する事業者等の支援を図ってきましたが、２０５０年の脱炭素社会の実現を図るためには、県内各地において地域特性を活かした再生可能エネルギー事業を実施していく必要があり、取組の更なる促進が必要であることから、継続した支援とエコタウン形成に関する周知活動等を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	補助件数３件

事業内容

（１）エコタウン形成促進事業費補助〔事業費：13,300千円〕

地域特性に応じた再エネ及びエネマネ等の活用により、地域課題を解決する取組について検討する協議会等（原則として市町村を含む）に対し、下記①～③のとおり事業の段階に応じて支援を行うもの。

①地域協議会支援事業費補助（STEP1）【300千円×1件(補助率10/10)】
先行事例に関する視察や勉強会等を行う場合の謝金や講師旅費等を補助するもの。

②実現可能性調査等事業費補助（STEP2）【3,000千円×1件(補助率10/10)】
STEP1に加え、実現可能性調査・詳細事業計画の策定等に係る委託経費等を補助するもの。

③形成事業化支援事業費補助（STEP3）【10,000千円×1件(補助率2/3)】
STEP2に加え、事業化や実証事業のための設備導入等に係る設備費等の一部を補助するもの。

（２）新規エコタウン形成促進事業費補助金事業の検討支援事業（STEP0）〔事業費：215千円〕

庁内他部局との連携強化により、地域課題解決に向けた事業や、再エネ発電事業の検討をしている方に接触を図り、説明の機会を設けるほか、先進事例の視察等を行い、新たな事業の種まきやニーズの掘り起こしを行うもの。

令和7年度事業費	13,515千円
内、みやぎ環境税	13,515千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部次世代エネルギー室地域共生推進班

07　Ｊ－クレジット導入事業

事業目的

温室効果ガス排出削減量（＝環境価値）をクレジットとして国が認証する「J-クレジット制度」を活用し、環境価値を見える化することで、県民等が意識的に自家消費に取り組むことができる「J-クレジット」の仕組みを構築します。また、環境価値の活用方法として、クレジット売却益により再生可能エネルギーの理解醸成をはじめとした環境教育事業などに取り組むことで、県民の環境意識向上に繋げます。

令和７年度事業効果

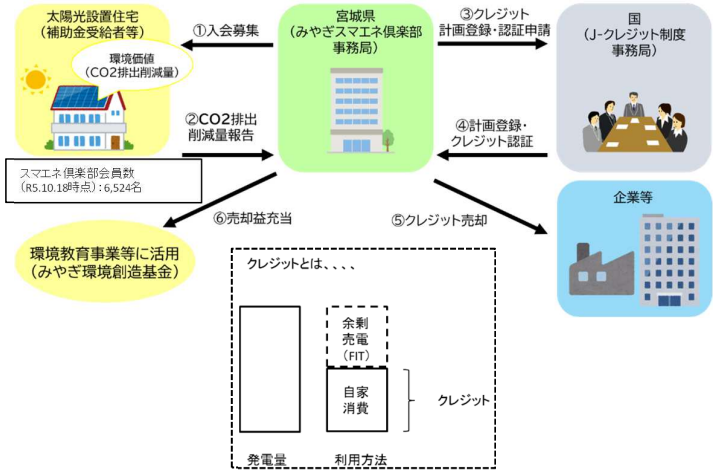
CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

○みやぎスマエネ倶楽部運営管理〔事業費：６２７千円〕
・会員入会書類審査・データ入力業務
・入会通知発送業務

○J-クレジット認証審査費用〔事業費：３００千円〕

○クレジット売却益を活用し、環境教育事業等を実施予定。



令和7年度事業費	927千円
内、みやぎ環境税	927千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎスマエネ倶楽部運営	←→	←→	←→	←→	←→
J-クレジット認証	←→	←→	←→	←→	←→
環境教育事業等	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課省エネ・再エネ推進班

08　木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業

事業目的

施設園芸では、冬期に重油等の化石燃料を利用した加温設備が使用されており、CO_2の排出源となっています。また、これらの燃料費が経営費に占める割合は高く、経営上大きな課題となっています。木質バイオマスは、大気中のCO_2濃度に影響しないというカーボンニュートラルな特性を有し、再生可能なエネルギーとして近年注目されています。

本事業では、間伐材等の未利用資源を使用した木質バイオマス暖房機の利用促進により、施設園芸分野でのCO_2排出量削減及び冬期の暖房コスト低減を図るものです。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	33　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	201　t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数　50人

事業内容

1　木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験

〇補助暖房として木質バイオマス暖房機を用いた栽培試験
〇導入時の経費試算、CO_2排出削減効果の検証
→農業・園芸総合研究所でイチゴの栽培実証試験を実施

2　木質バイオマス暖房機の普及支援

〇県内生産者ほ場での現地実証
→施設野菜生産者ほ場での木質バイオマス暖房機導入試験
〇農業指導者向け研修の開催
→木質バイオマス暖房機導入の手引き作成
　指導者向け研修実施　など

ウッドボイラー「S-220NSB」（上）
栽培槽への温湯管設置状況（下）

培地加温がイチゴの生育に及ぼす影響
（撮影：令和４年３月３日、設定温度15℃）

令和7年度事業費	4,151千円
内、みやぎ環境税	4,134千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
栽培試験	←―	――	――	――	―→
現地試験			←―	――	―→
普及啓発	←―	――	――	――	―→

担当：農業・園芸総合研究所野菜部イチゴチーム

09　再生可能エネルギー地域理解促進事業

事業目的

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、本県では再生可能エネルギーの最大限導入や、地域と共生した取組の推進等を掲げ、その利用促進を図ることとしていますが、再エネの導入に当たっては、地域における再エネについての理解が必要不可欠となります。本事業では、県民向けのイベント及びツアー等の開催や、メディアを活用した啓発活動を実施することで、県民一人ひとりが再エネについての知識や理解を深めるとともに、地域における再エネ導入の機運の醸成を図ることを目的としています。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	―　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	―　t-CO_2
その他の効果	―

事業内容

1　再エネ学習バスツアーの実施

県内の再生可能エネルギー発電施設の見学を行い、小型風力発電機等の実験機材を活用した発電実験や、再生可能エネルギーと地域との関わり等を考えるワークショップ等を通じて、親子で再生可能エネルギーについて楽しく学習するバスツアーを開催する。

【対象】小学生及びその保護者　【参加人数】１回につき２０組（４０名）程度　【日数】日帰り×２回

2　再生可能エネルギーバスツアー

近県の地域と共生した再生可能エネルギー導入が進んでいる地域を訪問し、施設の見学を行うとともに、発電事業者等の地元関係者からの講話、有識者によるワークショップ等を通じて、地域と共生した再生可能エネルギー事業や再生可能エネルギーを活用した地域づくりについて理解を深めるバスツアーを開催する。

【対象】産業団体・商工会の会員、地域の金融機関の職員等　【参加人数】１回につき３０名程度
【日数】１泊２日

3　マスメディアを活用した普及啓発

幅広い世代の県民に再生可能エネルギーの必要性や導入メリット等について理解してもらうため、１の様子を撮影した映像等により、マスメディアを活用した広報を行う。

1　再エネ学習バスツアー

風力発電の見学（石巻市）

段ボール製ジオラマを使ったワークショップ

2　再生可能エネルギーバスツアー

風力発電の視察
（岩手県遠野市・住田町）

地域と共生した再エネ発電事業について考えるワークショップ

令和7年度事業費	9,340千円
内、みやぎ環境税	9,340千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
イベント開催、普及啓発事業				←―	―→

担当：環境生活部次世代エネルギー室地域共生推進班

10　2050ゼロカーボン推進事業

事業目的

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」をプラットフォームとして主に民生・家庭部門からの温室効果ガス排出削減に向けた部会活動及び普及啓発を継続して実施します。また、県民会議を通じた広報と県が運営する環境アプリ、ポータルサイト、SNS等を活用した普及啓発を実施し、地球温暖化対策に関する県民一人ひとりの行動変容を促します。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	–　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	–　t-CO_2
その他の効果	・県民全般への普及啓発 ・県民会議会員の取組推進

事業内容

「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」普及啓発事業

「みやぎゼロカーボンチャレンジ２０５０県民会議」における県民、事業者、行政の取組の促進を図るとともに、普及啓発イベント等の開催や大学生世代からの情報発信、環境教育資材の開発、紹介等の取組みを実施する。

SNSやスマホアプリを活用した環境配慮行動の促進

SNSを活用した情報発信・キャンペーン及び環境配慮行動促進アプリ「ecoチャレンジみやぎ」の運用等を通し，アプリの利用者拡大、環境配慮行動の実践を促す。

地球温暖化防止活動推進員に対する活動支援

地域で地球温暖化の現状や対策に関する普及などの活動を実施いただくボランティアである 「地球温暖化防止活動推進員」の新規養成研修を実施。

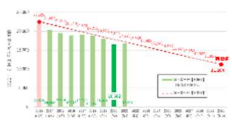
地方公共団体実行計画の運営・改定

「宮城ゼロカーボンチャレンジ2050戦略」の進捗管理及び実績の公表を行うとともに、熱中症警戒アラート等の気候変動適応に関連した事務を行う。

県民会議の運営

普及啓発イベントの開催

環境行動促進アプリの運用


実行計画の進捗管理

令和7年度事業費	42,367千円
内、みやぎ環境税	32,950千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
2050ゼロカーボン推進事業	←	─	─	─	→

担当：環境生活部環境政策課みやぎゼロカーボン推進班

11　スマートエネルギー住宅普及促進事業

事業目的

高止まりする家庭部門のＣＯ$_2$排出量を削減するとともに、特に震災後において、災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及が重要な課題となっています。
住まいにおける消費エネルギー量をできるだけ減らすとともに、必要なエネルギーを再生可能エネルギー等で賄うことで、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進します。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	6,439　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	83,688　t-CO_2
その他の効果	–

事業内容

1　スマートエネルギー住宅普及促進事業費補助〔事業費：427,656千円〕

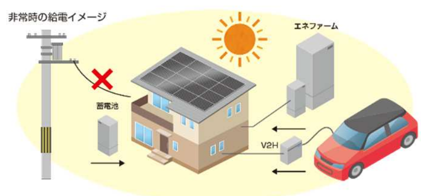
補助を実施する団体に対して、事業費及び事務費を補助するもの。

①蓄エネ設備併設型太陽光発電システム：定額30千円／件（1,548件見込み）
②地中熱ヒートポンプシステム：導入経費の1/5、上限500千円（1件見込み）
③電気自動車・プラグインハイブリッド車：定額100千円／件（19件見込み）
④蓄電池：定額40千円／件（2,435件見込み）　⑤V2H（住宅用外部給電機器）：定額50千円（53件見込み）　⑥エネファーム：定額40千円／件（164件見込み）
⑦既存住宅省エネルギー改修：改修部位ごとに補助金額を設定（2,066件見込み）
⑧みやぎゼロエネルギー住宅：定額250千円／棟（316件見込み）
⑨次世代型みやぎゼロエネルギー住宅：定額1,500千円／棟（3件見込み）

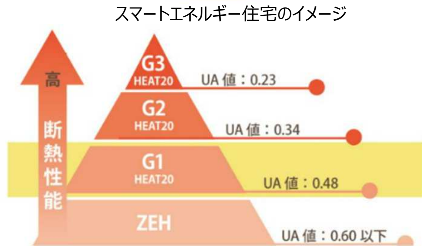
2　スマートエネルギー住宅の普及啓発〔J-クレジット売却益活用事業：2,900千円〕

・住宅展示場等におけるイベントの実施（計3回想定）

3　うちエコ診断事業〔事業費：2,400千円〕 １件12,000円×200件の補助



スマートエネルギー住宅のイメージ



次世代みやぎゼロエネルギー住宅（地域型）のイメージ

令和7年度事業費	432,956千円
内、みやぎ環境税	430,000千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業	←	─	─	─	→
普及啓発事業	←	─	─	─	→
共同購入事業			←	─	→

担当：環境生活部環境政策課省エネ・再エネ推進班

12 燃料電池自動車導入推進事業

事業目的

日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）、タクシーや燃料電池（FC）バスの路線運行への支援に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出等により、FCVの認知度向上を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	5 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	793 t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

1 FCV導入促進補助事業

○県民・法人・市町村のFCV・外部給電器（V2L）導入に係る経費の補助【事業費：3,637千円】
FCV上限額：53.1～127.5万円 ※上限額は車種により異なる
V2L上限額：18万円

○FCVタクシーの運行経費の補助【事業費：500千円】
点検費・普及啓発広報費等の一部を補助

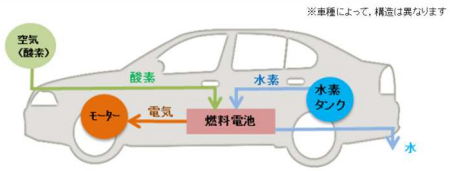
2 FCV公用車による普及啓発事業〔事業費：8,267千円〕

公用車として導入したFCVを活用した各種イベントへの展示・貸出等

3 FCバス導入推進事業〔事業費：18,496千円〕

FCバスの路線運行実証委託による日常的な利用機会の創出、災害時を想定した活用実証等

FCVの仕組み



FCバス（宮城交通）

令和7年度事業費	30,900千円
内、みやぎ環境税	30,883千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
FCV導入促進補助	←→	←→	←→	←→	←→
FCV公用車普及啓発	←→	←→	←→	←→	←→
FCバス導入推進	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部次世代エネルギー室脱炭素燃料班

13 水素エネルギー利活用普及促進事業

事業目的

水素エネルギーの有用性や安全性等の認知度向上・理解促進を図るため、各種啓発資材を活用して幅広い層に向けた効果的な普及啓発を実施するほか、出前講座等を開催します。また、産業部門におけるエネルギー転換を加速させるため、産学官の連携により脱炭素燃料の利活用等を目的とした社会実装モデルの構築を目指します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	普及啓発 約80人

事業内容

1 水素エネルギー普及啓発事業〔事業費：７１９千円〕

水素エネルギーに関する啓発資材を活用した普及啓発や各種イベントでの周知等を実施する。

2 水素エネルギー体験イベントの開催〔事業費：２２６千円〕

水素エネルギーに対する理解を深めるため、中高生・教職員を対象とした出前講座を開催する。

3 水素エネルギー普及連携会議〔事業費：3千円〕

東北各県による連携会議において情報交換を行うほか、協調した取組を検討・実施する。

4 みやぎ脱炭素燃料研究会の開催〔事業費：５３３千円〕

県内の大規模な二酸化炭素排出事業のエネルギー転換を加速させるため、産学官の連携による研究会を設置し、情報共有や意見交換を行うほか、参加団体と共に先進地視察を実施する。

出前講座

みやぎ脱炭素燃料研究会

令和7年度事業費	1,481千円
内、みやぎ環境税	536千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水素エネルギー普及啓発	←→	←→	←→	←→	←→
水素エネルギー体験イベント	←→	←→	←→	←→	←→
みやぎ脱炭素燃料研究会		←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部次世代エネルギー室脱炭素燃料班

14　FC産業用車両普及促進事業

事業目的

運輸部門の温室効果ガス削減目標達成に向けて、EVと比較して航続距離や燃料充填時間の点で優位性が期待されるFC商用車の導入・運行を支援するための補助事業を創設します。また、県内事業者に対し、トラックをはじめとしたFC商用車について学ぶ機会を設け、導入検討を促進します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	142　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	142　t-CO_2
その他の効果	勉強会 1回開催

事業内容

1　FC商用車導入補助【5台分】〔事業費：117,872千円〕

FC商用車を導入する事業者に対し、同等ディーゼル車との差額を支援するもの。

・補助対象：FC商用車（FC小型トラックを想定）を導入する県内物流事業者等

・導入補助：FC小型トラック導入費用と同等ディーゼルトラック導入費用の差額から国補助金の額を差し引いた額を補助

・運行補助：FC商用車リース期間（6年間）における軽油代と水素代の差額及び水素エネルギー普及啓発広報費1/2を補助

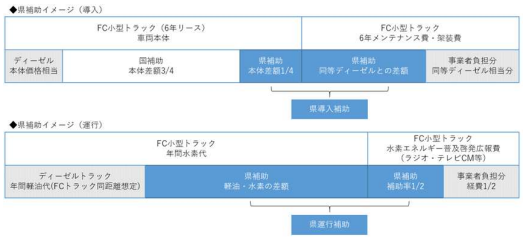
2　FC商用車勉強会〔事業費：475千円〕

FC商用車の開発状況や実証導入の成果を学ぶ勉強会の開催

・対象：県内物流事業者等

・回数：1回

FC商用車補助スキーム



FC商用車勉強会

※FC小型トラック展示

令和7年度事業費	118,347千円
内、みやぎ環境税	118,347千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
FC商用車導入補助			←→	←→	←→
FC商用車勉強会			←→	←→	←→

担当：環境生活部次世代エネルギー室脱炭素燃料班

15　森林認証取得支援事業

事業目的

森林認証取得を支援することで、持続可能な森林整備を県内に普及し、森林の健全化を確保するとともに、森林による二酸化炭素吸収機能の強化を図ります。また、森林認証の取組を推進させていくために、ＰＲ活動を強化していくことで、社会全体で森林整備を支える体制づくりを構築します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－　t-CO_2
その他の効果	県内の認証面積 １２千ha

事業内容

1　森林認証協議会設立準備支援

森林認証（FSC-FM、SGEC-FM）の取得に向けた協議会等の設立準備に係る取組に対し助成する。

【実施主体】市町村、森林を管理する団体等

【事　業　量】2件

【補　助　率】定額（上限：２５０千円）

2　森林認証普及ＰＲ活動支援

森林認証の普及啓発に向けた取組に対し助成する。

【実施主体】民間事業者、団体等

【事　業　量】１件

【補　助　率】1/2以内（上限：２５０千円）

イベントで展示されるFSC認証製品

令和7年度事業費	835千円
内、みやぎ環境税	835千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林認証取得等支援	←→	←→	←→		
森林認証協議会設立準備支援				←→	←→
森林認証普及PR活動支援	←→	←→	←→	←→	←→
森林認証材流通拡大対策		←→	←→		

担当：水産林政部林業振興課みやぎ材流通推進班

16　みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

事業目的

里山林は、古来から居住地近くに広がり、薪炭用材の伐採、落葉の採取等を通じて地域住民の生活に近い存在でしたが、昭和３０年代の石油・ガスなどの化石燃料の普及、化学肥料等の開発の影響により、地域の関与が希薄になったため、資源の利活用が停滞したことから、侵入竹や森林の荒廃が進んでいます。

そこで、住民や任意団体等が実施する「郷土の森林づくり」を支援し、地域の合意形成を図ることで、主体的に植林や森林整備に取り組む団体を育成するとともに、県民が広く参加することのできる森林整備活動の実施と普及を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	282　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	1,317　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

活動への支援

１　３か年の活動計画の具体化に対する支援（活動推進費）
【概　　要】 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等 【助成単価】 １５万円（初年度のみ）

２　荒廃した里山林の整備（里山林保全）
【概　　要】 雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き,地拵え,植栽等　　【助成単価】 １６万円／ｈａ（活動1年目の場合）

３　荒れている竹林の整備（侵入竹除去・竹林整備）
【概　　要】 竹・雑草木の伐採・搬出・処理・利用等　　【助成単価】 ３８万円／ｈａ（活動1年目の場合）

４　薪など地域の資源を活用（森林資源利用）
【概　　要】 雑草木の刈払い・集積・処理，落ち葉掻き，木質バイオマス・炭焼き・しいたけ原木・伝統工芸品原料のための未処理資源の伐採・搬出・加工，特用林産物の植付・播種・施肥・採集　等
【助成単価】 １６万円／ｈａ（活動1年目の場合）

５　活動に必要な路網や歩道の整備等（森林機能強化）
【概　　要】 歩道や作業道等の作設・改修，鳥獣害防止柵の設置・補修　　【助成単価】 １千円／ｍ

６　地域外住民との交流支援
【概　　要】 地域外関係者の受入れ　【助成単価】 66,667円
交付率：国７５％ 県１２．５％ 市町村１２．５％（(5)の場合は国８０％ 県１０％ 市町村１０％）

令和7年度事業費	2,456千円
内、みやぎ環境税	2,076千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林整備活動支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課林業基盤整備班

17　温暖化防止間伐推進事業

事業目的

間伐等による適切な森林の管理・保全を通じて、森林の二酸化炭素吸収機能を増加させるとともに、間伐材を建築物等向けに供給し、炭素を蓄積・固定させ続けることによって地球温暖化防止に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	1,364　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	59,910　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。

【補助対象者】
市町村、森林組合、林業公社、林業事業体等
【補助率：定額】
（１）　除伐(通常、つる繁茂)に対する補助　　140千円/ha以内
（２）　間伐に対する補助　　240千円/ha以内
（３）　森林作業道整備に対する補助　　最大2千円/m以内

間伐後の森林

令和7年度事業費	70,131千円
内、みやぎ環境税	70,131千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
間伐補助	←→	←→	←→	←→	←→
作業道整備補助	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課森林育成班

18 チャレンジ！みやぎ500万本造林事業

事業目的

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下した森林を伐採し、新たに植栽することで若返らせ、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図ります。併せて、社会問題化するスギ花粉症対策を推進するため、花粉症対策スギ苗木の増産施設（ミストハウス）の適正な運用によって花粉症対策苗木の供給力を高め、県民生活の向上に寄与します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	3,337 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	18,942 t-CO_2
その他の効果	花粉症対策苗木の供給

事業内容

1 造林未済地等への植栽に対する補助
事業量：約65ha　補助額：840千円/ha以内（スギコンテナ普通苗）
補助額：890千円/ha以内（スギコンテナ花粉の少ない苗木（実生））
補助額：940千円/ha以内（スギコンテナ花粉の少ない苗木（挿し木））

2 環境に配慮した伐採地の保育に対する補助
事業量：約169ha　補助額：150千円/ha以内

3 植栽後の管理経費（防鹿柵設置･忌避剤等）に対する補助
防鹿柵設置　事業量：約1,344m　補助額：1,500円/m以内
事業主体　市町村･森林組合･林業事業体等

4 花粉症対策に資するスギ苗木の供給体制の強化
事業主体　宮城県（林業技術総合センター）

挿し木発根済苗の生産（ミストハウス内）

地拵えの様子

令和7年度事業費	95,490千円
内、みやぎ環境税	95,465千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
植栽や保育に対する補助	←→				
苗木供給体制の強化	←→				

担当：水産林政部森林整備課森林育成班

19 環境林型県有林造成事業

事業目的

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育や獣害防止等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全等、森林の多面的機能の強化を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	698 t-CO_2
その他の効果	生物多様性の保全や森林多面的機能の強化など

事業内容

【対象地】
県行造林地の伐採跡地において、地上権設定契約を更新し、県が再造林を実施した箇所。

【事業内容】
森林整備
下刈り等保育　13.31ha
防鹿柵補修等

下刈り実施

下刈り実施状況

防鹿柵補修

補植

令和7年度事業費	6,791千円
内、みやぎ環境税	5,623千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
森林整備（下刈,獣害対策,補植）	←→				

担当：水産林政部森林整備課県有林班

20　マツ林景観保全事業

事業目的

松くい虫被害跡地のマツ林再生等を進め、特別名勝「松島」地域等の景観を保全します。
また、ICT等の新たな技術を活用し、効果的な景観保全対策を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	52　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	235　t-CO_2
その他の効果	景観地の景観維持・向上

事業内容

1　抵抗性マツ植栽
松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め、マツ林の再生を図ります。
ドローンにより種子配合物を投下し、島しょ等のマツ林の再生を図ります。
→　実施主体：県　　事業量：700本

2　樹幹注入
景観上重要で観光的価値の高いマツ林への予防薬剤の注入を実施します。
→　実施主体：県　　事業量：1,227本

3　松くい虫被害処理木搬出・利用
景観を損ねる被害処理木を搬出します。
→　実施主体：県、市町村　　補助率：定額　　事業量：230㎥

植栽状況

樹幹注入

残置被害材

ドローン播種

令和7年度事業費	27,800千円
内、みやぎ環境税	27,800千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
マツ林景観保全対策	←→	←→	←→	←→	←→
新技術による景観保全対策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課森林育成班

21　ナラ林等保全対策事業

事業目的

ナラ類は里山林を構成する重要な樹種ですが、近年ナラ枯れ被害区域が拡大していることから、被害木の駆除を支援し、被害拡大を防ぐことにより、里山林の保全を図ります。
また、ナラ材の利用が減り、ナラが大径化・高齢化したことが被害拡大の一因と考えられるため、伐採・更新・利用を促し、ナラ林の保全・再生を図ります。
さらに、近年里山林に大きな被害を及ぼす恐れがある外来カミキリムシ類の被害が確認されていることから、駆除対策を支援し、里山林の保全を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	266　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	1,636　t-CO_2
その他の効果	里山林の保全

事業内容

1　ナラ枯れ被害対策
ナラ枯れ被害木の駆除
伐倒駆除　　実施主体：市町村・事業体　　補助率：1/2以内　　事業量：585㎥
立木くん蒸　実施主体：市町村・事業体　　補助率：定額　　事業量：50本

2　ナラ枯れ予防対策
ナラ枯れ更新伐
更新伐　　実施主体：市町村・事業体　補助率：定額　　事業量：12ha
補助率：定額　　事業量：640㎥
作業道整備　実施主体：市町村・事業体　補助率：定額　　事業量：1,500m

3　ツヤハダゴマダラカミキリ被害対策
ツヤハダゴマダラカミキリ被害木の駆除
実施主体：市町村・事業体　補助率：1/2以内　　事業量：55㎥

被害状況

伐倒くん蒸

立木くん蒸

ナラ材利活用

令和7年度事業費	19,417千円
内、みやぎ環境税	19,417千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ナラ枯れ被害対策・予防対策	←→	←→	←→	←→	←→
ツヤハダゴマダラカミキリ被害対策			←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課森林育成班

22　みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業

事業目的

東日本大震災の津波で被害を受けた後に再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたって適切に維持されていくように、ＮＰＯ等と連携し、保全整備を行うとともに震災の教訓伝承と交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	684　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	3,374　t-CO_2
その他の効果	活動参加者数3850人

事業内容

○海岸防災林普及啓発活動
- 海岸防災林に興味を持つ団体及び企業のCSR担当者を対象としたバスツアー等の開催

○海岸防災林協議会運営
- 協議会全体会議及び情報交換会の開催
- 継続する団体を対象とした技術指導 等

○活動団体支援
- 既協定団体が自ら企画・開催するイベント開催経費の助成

○協議会によるJ-クレジット発行支援
- J-クレジットの発行に係る経費の助成

プロジェクトロゴマーク

バスツアー開催状況

保育活動状況

研修会開催状況

令和7年度事業費	8,436千円
内、みやぎ環境税	5,436千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
海岸防災林普及啓発活動	←→	←→	←→	←→	←→
海岸防災林協議会運営	←→	←→	←→	←→	←→
活動団体支援・クレジット発行支援	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部森林整備課保安林班

23　県産材利用サステナブル住宅普及促進事業

事業目的

間伐等により生産された木材の利用拡大による二酸化炭素固定を進め、地球温暖化防止に貢献するため、県産材を利用した木造住宅の普及を拡大します。また、県産木材の利用拡大を通じて、林業木材産業の活性化と森林整備の促進を図ります。この事業を通して県産材を活用する意義等を県民や施工工務店等の中に醸成することによって、需要が落ち込んだ中でも、外材や他県産材ではなく県産材が活用される情勢の構築や県産材のシェアの確保を図り、消費者（特に子育て世代）に、木の持つ温もりや優しさを感じられる県産木材・木製品を活用した「サステナブル（持続可能）」な取組を推進します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	5,059　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	26,231　t-CO_2
その他の効果	県産木材の継続した需要拡大による県内森林における炭素の長期固定化

事業内容

1　新築住宅支援
- ・対　象：県内に自ら居住用とする新築木造住宅であること。
  一定以上の宮城県産材等を使用すること。等
- ・事業量：主要構造部等　400棟（うち子育て・移住世帯120棟）
  内装・木製品配備　60棟（うち子育て・移住世帯30棟）
- ・補助率

（１）新築住宅支援（主要構造部等）

使用材	一般		子育て世帯又は県外からの移住世帯【109,200千円】	
	補助金額（1㎥当たり）	補助上限額	補助金額（1㎥あたり）	補助上限額
宮城県産材	28,000円	計500,000円	42,000円	計750,000円
優良みやぎ材	8,000円		8,000円	
県産JAS製品	8,000円	なし	8,000円	なし
県産森林認証材	8,000円	なし	8,000円	なし

（２）新築住宅支援（内装・木製品配備）

対象経費	一般		子育て世帯又は県外からの移住世帯	
	補助率	補助上限額	補助率	補助上限額
木工事又は木製品配備に要する経費	1／2以内	300,000円	3／4以内	450,000円

2　住宅リフォーム支援
- ・対象：県内に増改築等する住宅であること。　・事業量：11件
- ・補助率

使用材	補助金額	補助上限額
宮城県産材	28,000円／m3	200,000円
	3,000円／m2	200,000円

3　新築マンション支援
- ・対象：新築マンション施工者
- ・事業量：１棟
- ・補助率　上限2,500千円

4　県産JAS認証材普及促進事業
- ・対象：県内製材所等のJAS新規取得希望者
- ・事業量：１件

令和7年度事業費	253,091千円
内、みやぎ環境税	253,077千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課みやぎ材流通推進班

24　みんなで広げる「木育」活動推進事業

事業目的

本県の森林資源は充実し、本格的な利用の時期を迎えており、県産木材の消費を拡大することは、林業・木材産業の活性化を促進し、さらに森林整備が推進されることにより、地球温暖化や森林環境の保全に資することが期待されます。

木とふれあい、学ぶ取組みである「木育」の活動支援を充実させることで、木材を使う意義・メリットを広め、森林・林業・木材産業に対しての理解を深めていく必要があります。

そのため、子どもをはじめとしたすべての県民へ、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及促進を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	6　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	29　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

1　木育活動支援〔事業費：2,000千円〕

県内で木育活動を実施する団体に対して、活動経費の一部を補助するもの。

①　事業主体：県内で木育活動を行う民間事業体等
②　補助率：1/2以内（下限100千円、上限500千円）
③　事業量：4件程度

2　民間施設等木育・木質化支援〔事業費：7,000千円〕

県内の民間施設等に対し、県産木材を用いた木質空間整備等に要する経費と、その施設で木育活動を実施する経費の一部を助成するもの。

①　対象施設：不特定多数の県民が利用する民間施設等
②　事業主体：県内で木育活動を行う民間事業体等
③　補助率：1/2以内（上限3,500千円）
④　事業量：2件程度

令和7年度事業費	9,544千円
内、みやぎ環境税	9,544千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木育活動の普及支援	←→				

担当：水産林政部林業振興課みやぎ材流通推進班

25　みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業

事業目的

我が国ではエネルギー需要の多くを輸入化石燃料に頼っていますが、大規模災害時などにおけるリスクの分散を図るため、持続可能で再生可能な森林由来の木質バイオマスを地域エネルギー源として利用した循環型社会を目指すことが重要となります。このため、未利用間伐材などの資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進することで燃料の収集や搬出、製造、エネルギー供給施設の管理・運営などの各段階で新たな雇用の創出や、施設栽培等の低コスト化や地域通貨創設による地域経済の活性化を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	943　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	4,814　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

1　木質バイオマススマートタウン構築支援

地域完結型の木質バイオマス集荷システムの構築や低コスト搬出方法の実証、素材・燃料用チップの品質・規格の検証や地域通貨の創設等による地域経済の活性化に向け、意欲と能力のある事業体を主体としたネットワーク形成を支援する。

【実施主体】 地域の林業者等が組織する団体等
【事　業　量】 1件
【補　助　率】 1/2以内（上限：2,000千円）

2　木質バイオマス供給システム支援

地域内の森林から木質バイオマス利用施設まで未利用間伐材等の木質バイオマスを安定的に供給するため、収集・運搬とバイオマス証明の定着に向けた取組を支援する。

【実施主体】民間事業者、団体等
【事　業　量】針葉樹4,000㎥、広葉樹500㎥
【補　助　率】1/2以内（上限：針葉樹2,000円/㎥、広葉樹：3,000円/㎥）

本事業を活用し
利用施設に搬入される木質バイオマス

令和7年度事業費	11,626千円
内、みやぎ環境税	11,626千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
木質バイオマススマートタウン構築支援	←→				
木質バイオマス供給システム支援	←→				

担当：水産林政部林業振興課みやぎ材流通推進班

26　みやぎCLT等普及促進事業

事業目的

県産材を使用したCLT等新たな木製品の「需要拡大」と「価格低減」を図るため、CLT等新技術活用の建築物やCLTユニットの普及を推進するとともに、あらゆる場面でCLT等を活用するための製品開発などの取組を支援し、木材需要の創出により温暖化対策（CO2固定化）に貢献します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	301　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	1,668　t-CO_2
その他の効果	CLTを活用した物件増加数（見込）：２件

事業内容

CLT等活用による新たな県産材需要の創出

１　ＣＬＴ等建築支援事業

事業主体：市町村、民間事業者等
補助対象：県産CLT等購入費及び建設工事費の1/2以内
補 助 率：定額（上限20,000千円）　事 業 量：2件/年

２　ＣＬＴ等活用技術開発支援事業

事業主体：民間事業体等
補助対象：県産CLT等の新たな活用技術（工法）の開発費、規格化を行うための企画・設計費、試験研究（モデル施工）費、知的財産の取得費 等
補 助 率：定額（上限15,000千円）　事 業 量：1件/年

【事例】建築支援事業

【事例】CLTユニット

令和7年度事業費	55,274千円
内、みやぎ環境税	55,274千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
CLT等建築支援事業	←→	←→	←→	←→	←→
ユニット建築支援事業（R6から建築支援事業の中で対応）	←→	←→	←→		
CLT活用技術開発支援事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部林業振興課みやぎ材流通推進班

27　授乳室設置促進事業

事業目的

県全体で子育て世帯を応援していく機運を醸成し、「どこに行っても授乳室に困らない」環境づくりを引き続き進めていきます。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	10　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	52　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

○置き型授乳室（購入･リース）補助事業〔事業費：43,750千円、うち環境税6,250千円〕

県内に設置する工事不要置き型授乳室の本体価格、送料、設置費（リースも対象）の一部を補助する。

・一般の置き型授乳室：補助率1/2(上限額750千円)
・県産材を使用した置き型授乳室：補助率2/3(上限額1,000千円)
・県産材を使用した置き型授乳室の上乗せ補助分@250千円(1,000千円－750千円)については、環境税で対応。
・県内の授乳室設置数50基を目標とし、一般25基、県産材25基で設定。

○県産材証明書発行業務、モデル基関連費用〔事業費：368千円〕

○置き型授乳室のプロモーション強化業務〔事業費：8,300千円〕

令和7年度事業費	52,418千円
内、みやぎ環境税	6,250千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
モデル設置	←→	←→	←→		
補助事業			←→	←→	←→
プロモーション業務					←→

担当：保健福祉部子育て社会推進課子育て支援班

28　海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

事業目的

近年、日本周辺の海水温は上昇傾向にあり、本県沿岸域においても海水温上昇などの海洋環境の変化による水産業への影響が懸念されています。このため、高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）について、漁業関係者に広く普及することで地球温暖化対策・環境保全を推進します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 3,700人

事業内容

1　海水温上昇に対応可能な新規養殖種の技術開発・普及

水産技術総合センターにおいて高水温環境に適応可能な新たな養殖種の増養殖試験を実施し、新たな養殖種の可能性を探索します。現在、アカモクやヒジキ、三倍体マガキでの養殖試験の取組を行っています。

2　ホタテガイ種苗の地種生産の促進

現在の他県産の半成貝に依存した養殖だけでなく、より環境に適応している県内で採取した種苗（地種）を用いた養殖体制の構築を支援します。

3　ブルーカーボン効果の普及啓発

本県の漁業関係者を対象に、増養殖試験で得られた知見の紹介やブルーカーボンの考え方を普及するため、研修会等を実施します。

アカモク養殖の技術開発

宮城県で採取されたホタテガイ種苗

令和7年度事業費	3,396千円
内、みやぎ環境税	3,396千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
養殖種技術開発・普及	←→	←→	←→	←→	←→
ブルーカーボン効果の普及	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部 水産業基盤整備課 養殖振興班

29　主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業

事業目的

温暖化の影響による夏季～秋冬季の減収に対して、現状では生産者はこの時期の作付け自体を回避する等の対応しか選択肢がなく、県内の野菜生産量減少につながっています。しかし、温暖化適応策というテーマで宮城県内で露地野菜の生産性を検証した知見はほとんどなく、生産現場で役立つ情報を早急に提案する必要があります。そこで、現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法等を策定し、県内野菜生産量の向上を目的とします。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	研修会の開催 普及対象：120名 （農業者）

事業内容

1　秋収穫時期の早期化または冬収穫時期の延長による新作期の創出

○「作期変動への適応策」

所内試験：播種・定植と収穫時期の指標策定、適応技術検討

現地調査：現状の作型、使用品種等の聞き取り

対象品目：ほうれんそう、ゆきな、キャベツ、タマネギ、ブロッコリー、えだまめ

※はくさい、セリについては現地調査を実施

12月どりの「初恋」(左)　、既存品種11月どり(右)「彩音」

2　高温由来の生理障害を回避し、夏季野菜生産の安定化を図る

○「生理的な障害への適応策」

所内試験：生理障害の発生状況調査、対策検討

現地調査：障害発生程度等の聞き取り

対象品目：ブロッコリー（ブラウンビーズ、不整形花蕾）

ほうれんそう等（発芽不良、初期生育不良）

レタス（抽だい）

「初恋」を活用した秋冬どりキャベツの栽培暦

作型	育苗形態	7月	8月	9月	10月	11月	12月
「初恋」を利用した秋冬どり栽培	長期無追肥育苗	○ ― ○	▼	▼		□□□□□□□	□□
	慣行育苗	○	○ ▼	▼		□□□□□□□	□□
慣行秋冬どり栽培	長期無追肥育苗	○	▼ ▼			□□□□	□□
	慣行育苗	○	○ ▼ ▼			□□□□	□□

○：播種時期　▼：定植時期　□：収穫時期

・「初恋」を利用する場合、９月１０日頃の定植でも、年内収穫が可能

・定植時期を遅らせることで、８月の高温期の作業を回避できる

令和7年度事業費	4,157千円
内、みやぎ環境税	4,140千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
「作期変動への適応策」	←→	←→	←→	←→	←→
「生理的な障害への適応策」	←→	←→	←→	←→	←→
※現地調査			←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所野菜部露地野菜チーム

30　キク類栽培における気候変動への適応推進事業

事業目的

近年の気候変動の影響により、キク類生産において夏季から秋季の高温による開花時期の遅延や生育不良等が発生しています。

本事業では、高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花時期調節効果が高い選抜品種について、露地及び施設栽培における８月・９月の需要期出荷向けに開花時期を調節できる技術を確立するものです。また、露地栽培での適性品種を更に選抜するとともに、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	普及指導人数 30人 現地実証ほ数 3か所

事業内容

1　赤色LEDを用いた露地電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○地域別現地実証ほの設置と運営、露地電照栽培マニュアルの作成と普及

2　赤色LEDを用いた施設電照栽培におけるキク類選抜品種の需要期出荷可能な栽培条件（消灯日等）の検討

○施設電照栽培マニュアルの作成と普及

3　高温耐性を有し、赤色LEDを用いた露地電照栽培で開花抑制効果が高いキク類品種の選抜

○種苗会社と連携しての所内試験の実施、選抜品種は現地実証へ移行

4　キク類の高温障害発生条件の解明と高温対策の検討

○所内試験の実施、 寒冷しゃ・細霧冷房等の高温対策技術の効果検証、栽培マニュアルの作成と普及

赤色LED電照風景

奥：電照により生育が揃う
手前：電照なしで早期開花

令和7年度事業費	1,762千円
内、みやぎ環境税	1,762千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
露地、施設電照栽培実証	←→	←→	←→	←→	←→
品種選抜と高温障害解明・対策	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所花き・果樹部花きチーム

31　LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業

事業目的

近年、県内産ブドウやリンゴ等に発生している高温による着色不良を回避し、果樹経営の安定と果樹産地の発展に貢献するため、LEDを用いてブドウ及びリンゴの着色を促進させる技術を開発します。

また、県関係課室、県園芸協会と協力し、生産者を対象とした開発技術伝達会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、生産現場に当該技術の普及推進を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	普及指導人数　50人 現地実証ほ数　1か所

事業内容

1　着色促進技術の開発

○LEDテープライトを用いたブドウ果房における着色促進効果の検討

→樹上のブドウ果房に対し、果皮色に適した波長のLEDテープライトを用いて、着色開始期（７月下旬）から収穫日までの夜間連続照射による着色促進効果を検討する。

→現地実証ほを１か所設置し、生産現場での適応性や着色促進効果を検討する。

○据え置き型のLEDライトを用いたリンゴ果実における着色促進効果の検討

→収穫前の赤色系リンゴ果実に対し、据え置き型のLEDライト（青色光）を用いて、着色開始期（８月中旬）から収穫日までの夜間連続照射による着色促進効果を検討する。

○生産現場を想定した有益性の検討

→着色促進効果の検証や収益性の分析により、生産現場での有益性を検討する。

→前年度までの研究結果を基に、収益性（経営収支）を検討する。

2　成果のPR

○研修会開催及び現地実証ほの設置等

→生産者を対象とした技術研修会や果樹担当普及指導員を対象とした伝達研修会の開催、現地実証ほの設置等により、開発技術をPRし、生産現場への普及推進を図る。

着色不良のブドウ果房

着色良好のブドウ果房

据え置き型LEDライト

LEDテープライトの近接照射

令和7年度事業費	1,596千円
内、みやぎ環境税	1,596千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
着色促進技術の開発	←→	←→	←→	←→	←→
成果のPR	←→	←→	←→	←→	←→

担当：農業・園芸総合研究所花き・果樹部果樹チーム

32　気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業

事業目的

温暖化等の気候変動による影響が農業の生産現場において顕在化する中、試験研究機関が開発した適応技術の速やかな社会実装は喫緊の課題となっています。

そこで、既に開発された技術あるいはみやぎ環境税活用事業等で開発される技術について、先行的な展示実証ほを通じた現地適応性の確認や改良、県内生産者を対象とした現地研修会の開催、情報発信拠点（オープンラボ）の機能を活用した生産者等への視察対応や情報提供により、現地への社会実装を加速化させるものです。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数：約500名

事業内容

1　展示実証ほの運営、研修会等の開催による社会実装の推進

- ○　気候変動対応技術の展示実証ほ設置による技術の導入支援　→　県内４か所
- ○　展示実証ほを活用した現地研修会の開催　→　５回／年

2　情報発信拠点による社会実装の推進

- ○　オープンラボの設置・運営と研究成果に関するパネルの展示　→　オープンラボ設置、PR展示2回
- ○　マニュアル等の作成　→　１技術／年
- ○　HPによる情報発信とポータルサイト運営　→　随時
- ○　農業者からの問合せや視察者への対応　→　500人／年

3　普及・行政機関との連携による社会実装の推進

- ○　各技術の普及・行政機関、市町村等と連携した導入支援　→　２回／年
- ○　各技術の普及面積等の調査　→　１回／年

4　気象災害リスクをふまえた円滑な社会実装の推進

- ○　過去の気象データの収集・解析と正確な気象観測・記録

展示実証ほを活用した現地研修会の開催

研究成果に関するパネル展示

気候変動適応策技術に関するマニュアル

ホームページによる動画配信や資料提供

令和7年度事業費	8,042千円
内、みやぎ環境税	8,023千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
展示実証ほの設置・運営	←―	――	――	――	―→
オープンラボの設置・運営	←―	――	――	――	―→

担当：農業・園芸総合研究所企画調整部企画調整チーム

33　温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業

事業目的

高温登熟性と耐冷性に優れた水稲有望系統を選抜し、地域適応性及び品質改善効果を検証します。また、「東北234号」（高温登熟性 “強～やや強” ）が保有する高温登熟性に関与するゲノム領域を明らかにし、DNAマーカーを開発することにより、品種改良を促進します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	新系統の育成 １系統 DNAマーカーの開発１個以上

事業内容

1　高温登熟性に優れる品種・系統の選抜

高温登熟性に優れた系統を選抜し、場内試験や現地試験をとおして、生育や収量、現地での適応性を評価する。

2　高温登熟性に優れた水稲品種の開発

これまでの研究で育成した「東北234号」（高温登熟性 “強～やや強” ）等を基に、高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発し、育種期間の短縮に努める。

白未熟粒発生率の品種間差
（左：東北234号（38%）、右：ひとめぼれ(56%)）

令和7年度事業費	4,025千円
内、みやぎ環境税	4,025千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
現地実証試験	←―	――	――	――	―→
高温登熟性のDNAマーカー開発	←―	――	――	――	―→

担当：古川農業試験場作物育種部

34　地球温暖化に対応した作物病害管理技術の構築

事業目的

地球温暖化等の気候変動に伴い、作物病害虫の多発や生息域拡大に伴いこれまでに問題のなかった病害虫の被害拡大が懸念されます。県内でも、夏期の高温により、発生する病害虫も増加していることから、気候変動に対応した病害虫防除技術を開発します。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	一等米比率　88.5% 小麦上位等級比 87.3%

事業内容

1　発病抑制技術の開発

気温上昇に伴い発病が促進するとされる紋枯病（水稲）と赤かび病（麦類）について、温暖化（気温上昇）を想定した条件下での発病抑制技術を開発する。

2　リスク評価と農薬低減防除技術の開発

生息域拡大に伴い被害拡大が懸念される斑点米カメムシ類に対して、リスク評価と農薬低減防除技術を確立する。

3　生物農薬を取り入れた防除体系の確立

気候変動の影響により、突発的に発生する大豆チョウ目害虫に対して、生物農薬（BT剤）を取り入れた防除体系を確立する。

令和7年度事業費	2,748千円
内、みやぎ環境税	2,748千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
発病抑制技術の開発	←→	←→	←→	←→	←→
リスク評価と農薬低減技術の開発	←→	←→	←→	←→	←→
生物農薬防除体系の確立	←→	←→	←→	←→	←→

担当：古川農業試験場作物環境部

35　気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業

事業目的

近年の温暖化により、台風の頻発化や、記録的な豪雨などの気象災害が増加していることから、牧草地更新の際に豪雨や長雨などで播種時期を逸したり、播種後に豪雨等で土ごと流されてしまうなど適期に播種作業が行えない事例が見られます。

また、世界的なコンテナ不足による海上輸送の混乱、円安などで輸入牧草は高騰しており、自給飼料の重要性が再認識されていることから、安定した粗飼料生産可能となる手法を確立する必要があります。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	9　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	26　t-CO_2
その他の効果	–

事業内容

通常は秋に播種して生育した牧草を越冬させて来春収穫を行うものであるが、北海道で開発された技術「フロストシーディング技術（初冬季播種）」が宮城県に適応できるか確認するとともに、他の播種期との管理方法の違いを確認する試験を行う。

（慣行栽培）　９月播種　→　９月発芽　→　越冬　→　６月収穫
（フロストシーディング技術）　12月播種　→　翌年３月発芽　→　６月収穫
（春播種）　3月播種　→　3 -4月発芽　→　6月収穫

令和7年度事業費	834千円
内、みやぎ環境税	834千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
フロストシーディング実証試験			←→	←→	←→

担当：農政部畜産課生産振興班

36　海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業

事業目的

近年の海水温上昇等により、冷水性魚種の不漁や、これに伴う水産加工原料不足等が深刻化する一方、暖水性魚種の来遊・水揚げが増加しています。このような中、漁業では「新しい魚種の開拓」や「新漁法の検討」、水産加工業では「新原料の確保」や「未利用魚など既存原料の有効活用」が喫緊の課題です。

本事業では、これらの課題を一体的に解決する支援体制を確立し、海況変化に対応した産業構造への転換を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	_ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	– t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 ４５０人

事業内容

○新たな魚種の探索

・水揚げが増加傾向にある魚種の中から、水産資源として将来的に有用な魚種を選定し、生態、資源量、流通実態等を把握します。

・選定した魚種を高品質でかつ効率よく漁獲する漁法等をテストし、集めた知見について情報発信します。

○新たな資源の活用技術の開発・既存資源の有効利用

・選定した魚種の加工原料としての特性を把握し、加工技術開発を行います。

・これまで有効活用されていなかった部位等の情報収集、成分分析等を行い、有用成分を探索して、その活用を検討します。

・得られた技術・知見等について、技術普及や情報発信を行います。

加工品の試作

低・未利用魚

情報発信

令和7年度事業費	4,377千円
内、みやぎ環境税	4,377千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新たな魚種の探索			←→	←→	←→
新たな資源の活用技術の開発・既存資源の有効利用			←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業振興課企画推進班

37　みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト
（気候変動に対応した商品づくり事業）

NEW

事業目的

昨今の気候変動により、農作物では従来の気候から想定される露地野菜生産の作期の変化が見られ、水産物でも海面水温の上昇により近海で獲れる魚種が変化見られます。このため、これらを原料に商品を製造していた県内の食品製造事業者からも、気候変動に対応した原料調達を検討し、新たな商品づくりに取組んでいかなければならないという声があがってきています。

そこで、気候変動に対応するために新たな新商品開発に取り組む事業者に対して開発経費を補助し、宮城県内の食品製造業の持続的発展を促していきます。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	開発商品数 （２品以上）

事業内容

（１）対象事業：県産の下記①の野菜又は②の魚種を活用した新商品を開発するもの。

①気候変動に対応して生産が拡大している「さつまいも」又は『主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業』の「作期変動適応策」、「生理的な障害への適応策」で取組まれている品目

②『海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業』で取組まれている「将来的に有用な魚種」

（２）事業対象者　：県内の食品製造事業者等

（３）補助率　　：２分の１以内

（４）補助上限　　：３００万円

（５）補助対象経費：謝金、旅費、研究開発経費（原材料費、外注費、検査分析費など）、調査研究費（サンプル作成費、紹介資料作成費、マーケティング委託費など）庁費（消耗品費、資料購入費、広告料など）

令和7年度事業費	**37,696**千円
内、みやぎ環境税	6,262千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
補助事業					←→

担当：農政部食産業振興課食ビジネス支援班

38　酪農暑熱対策推進事業

NEW

事業目的

乳用牛は暑熱ストレスに非常に弱く、暑熱下においては呼吸量の増加、採食量の減少により乳量減少や繁殖成績低下等、様々な生産性への悪影響があります。
暑熱対策技術は存在するものの、近年の夏季の高温に対応するには普及程度が十分ではないため、酪農家への設置を支援し、併せて生産現場での効果検証を実施し、成果を広く周知することで技術の普及を図り、今後予想される高温条件に対応できる酪農生産基盤を形成します。

令和７年度事業効果

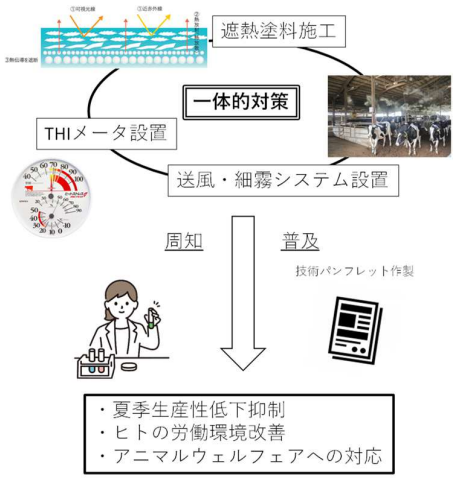
CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	夏季高温条件下の生産性向上

事業内容

（１）暑熱対策設備等導入の補助〔事業費：4,000千円〕
酪農家牛舎への暑熱対策設備等の導入に係る経費の一部を補助する。

- ●事業実施主体：酪農協・農協・全農
- ●事業参加者　：酪農生産の担い手
- ●補助率等　　：補助率は１/３を上限、補助金は１事業参加者あたり５００千円以内
- ●事業量　　：５００千円×８事業参加者（想定）
- ●対象設備等　：送風扇、細霧装置の設置、屋根への遮熱塗料施工 等（設置費用を含む）

（２）暑熱対策の普及〔事業費：150千円〕
畜産試験場においてサーモカメラを導入し、酪農家牛舎への暑熱対策設備導入の効果について検証し、パンフレット等に取りまとめ周知することで技術の普及を図る。



令和7年度事業費	4,150千円
内、みやぎ環境税	4,150千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
暑熱対策設備設置の補助					←→
暑熱対策の効果検証・普及					←→

担当：農政部畜産課生産振興班

39　生物多様性総合推進事業

事業目的

宮城県でもネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、令和６年度に改訂する「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、以下の事業を実施するもの。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	【マップ】県内施設30か所で配布 【表彰】R6　表彰対象５校 【イベント】R6　約１１０名

事業内容

事業１　生物多様性推進事業〔事業費：52千円〕
〇宮城県生物多様性地域戦略推進会議
宮城県生物多様性地域戦略の進捗状況を管理するため、有識者や関係者からなる推進会議を開催するもの。

事業２　生物多様性普及啓発活動事業〔事業費：188千円〕
〇生物多様性表彰制度
(生物多様性につながる各学校の取組への表彰)
〇生物多様性学習イベント委託業務
(生物多様性について学ぶ機会を提供)

生物多様性表彰

学習イベント

令和7年度事業費	240千円
内、みやぎ環境税	240千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生物多様性推進	←→	←→	←→	←→	←→
生物多様性普及啓発	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課自然保護班

40　希少野生動植物保護事業

事業目的

平成８年度から平成12年度の5か年に「希少野生動植物対策事業」として県内に生息する動植物の分布状況を調査し、絶滅のおそれのある動植物をまとめた「県レッドデータブック2001」を平成14年に刊行した後、東日本大震災の影響調査結果を反映した県レッドデータブック2016を平成28年3月に刊行しました。
その後も希少野生動植物の状況は日々変化していることから、その状況変化を継続的に調査することで、希少動植物保全を図るとともに、環境アセスメント等へ活用します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	希少野生動植物保護への啓発

事業内容

県内の希少野生動植物の状況をまとめたレッドデータブック（以下、「RDB」という。）について、2016年に刊行後、10年目を節目として、新たなRDBを刊行する。

（１）宮城県RDBの作成〔事業費：11,792千円〕

（２）宮城県希少野生動植物保護対策検討会議の開催〔事業費：56千円〕

干潟における海岸動物調査の状況

令和7年度事業費	11,848千円
内、みやぎ環境税	56千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生息状況調査	←→	←→	←→	←→	
RDB作成・刊行					←→

担当：環境生活部自然保護課野生生物保護班

41　野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）

事業目的

生息数の急増や生息域拡大が著しい野生鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）を適正に管理するため、生息状況調査、個体数調整を目的とした捕獲や捕獲従事者の育成研修を行い、人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	ニホンジカ捕獲数1,440頭 イノシシ捕獲数　3,890頭

事業内容

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて、各特定鳥獣管理計画に基づき、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定するため、生息状況調査を行います。
また、生息状況調査の結果等を踏まえ、個体数調整を目的とした捕獲を実施するほか、捕獲従事者の育成研修を行います。

ニホンジカやイノシシの生息状況調査の様子

ニホンジカやイノシシの個体数を適正に管理するための捕獲を実施

捕獲従事者の育成研修の様子

令和7年度事業費	310,695千円
内、みやぎ環境税	20,718千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
生息状況調査	←→	←→	←→	←→	←→
個体数調整に向けた捕獲	←→	←→	←→	←→	←→
捕獲従事者の育成研修	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課野生生物保護班

42　狩猟者確保対策事業

事業目的

近年、イノシシ及びニホンジカによる農林業被害等が増大している一方で、狩猟者は減少・高齢化していることから、捕獲圧の強化及び狩猟者の確保・育成は喫緊かつ重要な課題となっています。
県では、新たに狩猟免許を取得し、有害鳥獣捕獲に従事する意欲のある県民に対して養成講座を実施するとともに、狩猟免許を取得して間もない狩猟者の技能向上のための講座を実施するほか、猟友会の会費を支援することで狩猟者の負担を軽減し、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	狩猟者確保

事業内容

1　有害鳥獣担い手育成事業〔事業費：2,473千円〕

① 新人ハンター養成講座
② 新米ハンターレベルアップ講座

2　有害鳥獣担い手支援事業〔事業費：3,460千円〕

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加する（した）ことを前提に、狩猟免許取得・更新等に際して必要な経費のうち、猟友会が会費の一部を減免するなどして支援する場合の支援分を補助するもの。

新人ハンター養成講座における箱わな設置体験

令和7年度事業費	5,933千円
内、みやぎ環境税	5,933千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
有害鳥獣担い手育成事業	←―――	―――	―――	―――	―――→
有害鳥獣担い手支援事業	←―――	―――	―――	―――	―――→

担当：環境生活部自然保護課野生生物保護班

43　野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員等配置)

事業目的

近年、イノシシやニホンジカ等による農林業被害等が増大している一方で、これらの野生鳥獣を捕獲する狩猟者は減少・高齢化していることから、狩猟者の確保・育成は喫緊かつ重要な課題となっています。こうした状況を踏まえ、県においてもイノシシ等の野生鳥獣の生態及び捕獲等に精通し、かつ野生鳥獣の捕獲等の知識と技能を有している人材として、平成２９年度から大河原地方振興事務所に鳥獣対策専門指導員を配置しています。専門指導員の活動を通じ、野生鳥獣の捕獲推進及び被害防止対策を行い、農林業被害軽減を図ります。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	イノシシの捕獲頭数 年間約200頭

事業内容

鳥獣被害対策専門指導員の配置

配置先：大河原地方振興事務所（イノシシの農林産物被害が，県南に集中しているため）
①野生鳥獣に関する知識の習得、狩猟免許の取得
※（採用時）鳥獣被害対策指導員→（狩猟免許等取得後）鳥獣被害対策専門指導員
②管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築
③管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の啓蒙普及
④管内市町等の要請、又は、連携に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援

イノシシ捕獲用の囲い罠設置状況

令和7年度事業費	51,334千円
内、みやぎ環境税	51,113千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
専門指導員等配置	←―――	―――	―――	―――	―――→

担当：環境生活部自然保護課野生生物保護班

44　野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）

事業目的

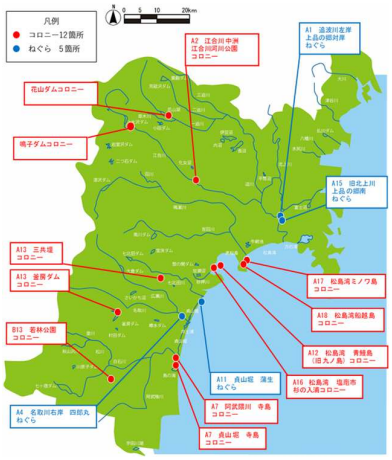
カワウは県内でも繁殖コロニーやねぐらが確認され、漁業被害も報告されており、今後、カワウ分布域の拡大と個体数増加による影響が大きくなることが危惧されています。また、松島湾内の島嶼部ではカワウの糞による松枯れが生じています。そのため、県内におけるカワウのねぐら・コロニーの位置の把握及び各箇所における生息数を調査し、カワウ管理対策の検討を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減効果（令和7年度）	－ t-CO_2
CO_2削減効果（累積効果）	－ t-CO_2
その他の効果（令和7年度）	生息状況の把握

事業内容

県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、カワウのねぐらやコロニーの位置を把握するための文献調査や聞き取り調査を実施すると共に、把握したねぐらやコロニーにおける生息数や季節移動等を把握するため、現地におけるモニタリング調査を実施します。



県内のカワウ生息状況

カワウねぐらの様子

令和7年度事業費	4,914千円
内、みやぎ環境税	4,914千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
カワウ生息状況調査	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課野生生物保護班

45　湿地環境保全・利活用事業

事業目的

令和２年に改訂した「伊豆沼・内沼自然再生事業実施計画」に基づき、多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、クロモ等の沈水植物やゼニタナゴ、カラスガイ等の在来生物を増加させるための自然再生事業等を実施します。

また、ワイズユースの推進及び普及啓発を図るため、湿地の魅力を情報発信するとともに、自然との触れ合いによる環境教育の場の整備を図ります。

令和７年度事業効果

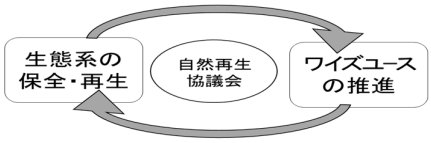
その他の効果	【ハスの刈払効果】 DO値（溶存酸素量） 表層15.9%、中層182.0%、 低層666.0%増加 【在来生物】 クロモ、ミコアイサ、ゼニタナゴの増加 【外来対策】ブラックバス稚魚駆除数 バス　R5 61万匹→R6　３匹

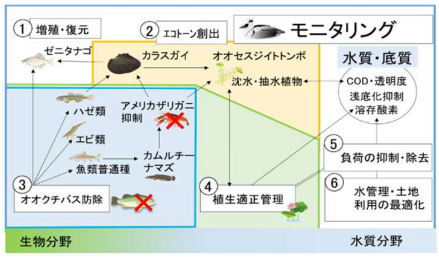
事業内容

◆事業１　伊豆沼・内沼自然再生推進事業〔事業費：22,521千円〕
　○　伊豆沼産の沈水植物の増殖，エコトーン造成のための柵等の設置
　○　水質改善効果検討調査

◆事業2　**伊豆沼・内沼よみがえれ在来生物プロジェクト〔事業費：16,405千円〕**
　在来生物増加実証試験、外来生物対策、水生植物の適正管理（ハス等刈払い）等、鳥類モニタリング調査（エコトーン造成効果を検証するための鳥類調査・評価）

◆事業3　**みやぎの世界湿地魅力発信事業〔事業費：3,353千円〕**
（１）伊豆沼・内沼ワイズユース推進基盤整備
　水生植物園の観察路等をリニューアルし，環境教育の場として整備
（２）ラムサール条約湿地の魅力発信
　ラムサール条約湿地市町担当者研修会
（３）ラムサール条約国内連絡会議等への参加
　ラムサール条約国内連絡会議参加及び現地調査を行うなどし、国内のラムサール条約湿地を有する都道府県・市町村からの情報収集及び県内関係者への共有を行う





令和7年度事業費	42,279千円
内、みやぎ環境税	19,364千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
在来生物プロジェクト	←→	←→	←→	←→	←→
魅力発信事業（１、２）	←→	←→	←→	←→	←→
魅力発信事業（３）				←→	←→

担当：環境生活部自然保護課自然保護班

46　環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

事業目的

生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と緑化活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境を創造します。
また、震災復興による施設周辺の緑化を求める要望が増加しており、被災地の生活環境における身近なみどりを増やす活動も併せて支援することにより、県民の緑化思想と活動意欲の高揚を図り、後世に残す環境づくりに資することを目的とします。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	1 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	9 t-CO_2
その他の効果	緑化木の配布本数 1,435本

事業内容

市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援します。

1　配布対象者
市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等

2　事業対象地基準
（１）　緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する次の公共施設等
①学校　②市町村庁舎等　③体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
（２）　企業の事務所や工場敷地等で周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
（３）　緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

○募集案内は各市町村に配付しています。

植樹活動の状況（百万本植樹事業）

令和７年度事業費	6,110千円
内、みやぎ環境税	3,100千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
緑化推進活動支援	←→				

担当：環境生活部自然保護課みどり保全班

47　蒲生干潟見守り事業

事業目的

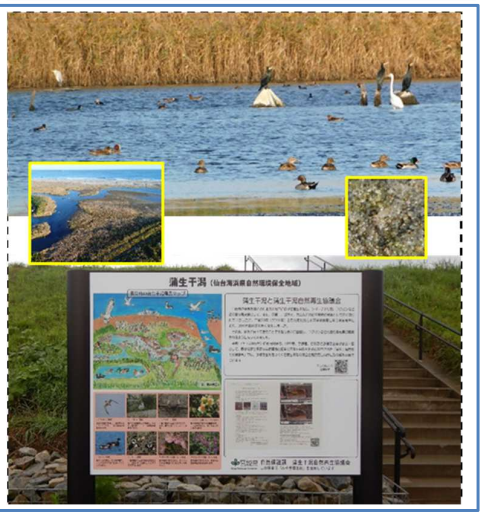
生物多様性を保全する上で貴重な場所であり、東日本大震災により大きく変化した蒲生干潟の環境について、令和３年度に「蒲生干潟自然再生協議会」を再開し、干潟の現状把握及び継続的なモニタリングを行うとともに、有識者や民間団体等と連携し、震災から徐々に回復している蒲生干潟の保全及び利活用のための課題を整理し、生物多様性の保全を目指します。

令和７年度事業効果	
CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	渡り鳥の飛来環境の維持

事業内容

1　基礎調査・モニタリング
復旧工事後の自然環境を利用する課題の整理、必要な対策等を蒲生干潟自然再生協議会で検討します。

2　標識の設置による普及啓発
利用者のマナー向上促進により、鳥類が営巣・採食・休息できる場所の確保を図ります。



令和7年度事業費	２００千円
内、みやぎ環境税	２００千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
基礎調査・モニタリング	←→				
標識の設置	←→				

担当：環境生活部自然保護課自然保護班

48　昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）

事業目的

昭和万葉の森にある昭和天皇「お手植えの松」及び周辺のアカマツ林は、全国的な松くい虫被害の影響により、立ち枯れが進んでおり、対策として、毎年、薬剤散布や被害木の除去を行っていますが、被害が収まらない状況です。

そのため、今までの対策に加えて、アカマツの保全と被害木の有効利用、後継樹育成を実施し、由緒あるアカマツ林を次世代につなぐ取組を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	3　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	14　t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

立ち枯れが進んでいるアカマツ林において、被害木を伐採搬出し、チップ化したものを燃料として利用することにより、資源の有効利用を図ります。併せて、昭和天皇「お手植えの松」由来のアカマツ苗の保全を図ります。

［事業内容］
・被害木の再利用　約50m3/年
・「お手植えの松」後継植栽木の保全

燃料となるチップ材

お手植えの松の球果（松ぼっくり）

令和７年度事業費	1,822千円
内、みやぎ環境税	1,822千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被害木の敷き材利用	←→	←→	←→	←→	←→
「お手植えの松」後継樹育成	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部自然保護課みどり保全班

49　持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業

事業目的

漁業者が行う漁場の環境・生態系の維持、回復に資する活動への支援を行うことで、沿岸漁業を将来にわたって持続できるよう漁場環境の維持・創出を図ります。また、近年、本県沿岸では海水温の上昇による環境変化が著しいため、水質や赤潮等の原因プランクトンの分布状況について把握し、赤潮等の発生時に早急に原因究明と対応が出来るよう漁場保全対策を行います。 さらに、宮城ブルーカーボンプロジェクトに基づき、宮城県ブルーカーボン協議会を活動主体として、藻場造成・保全、海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価を行い社会実装することで、地球温暖化防止に向けた持続可能な取組を展開します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	152　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	528　t-CO_2
その他の効果	生物多様性の維持

事業内容

1　水産多面的機能発揮事業

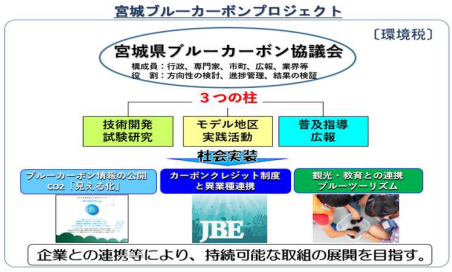
国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、漁業者が主体となって取り組む漁場保全活動（ウニ除去等の藻場保全、干潟の耕耘等）を支援するもの。

2　漁場環境保全対策

本県沿岸域及び内水面を対象に定期的な環境調査を行い、漁場環境に関する基礎データを蓄積し、環境変動による影響把握や対策検討等の基礎とするもの。

3　ブルーカーボンへの対応

宮城県ブルーカーボン協議会を核とした藻場造成・保全の取組の支援や、海藻養殖の増産によるブルーカーボンの評価をすると共に、Jブルークレジット制度の活用や企業との連携等により、持続可能な取組体制の構築を目指してPR・情報発信等を行うもの。



令和7年度事業費	12,741千円
内、みやぎ環境税	9,139千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水産多面的機能発揮事業	←→	←→	←→	←→	←→
漁場環境保全対策	←→	←→	←→	←→	←→
ブルーカーボンへの対応	←→	←→	←→	←→	←→

担当：水産林政部水産業基盤整備課資源環境班

50　流域水循環計画策定事業

事業目的

県では、健全な水循環の保全を進めるため、「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づき、水循環保全基本計画を策定し、県内5つの流域ごとに、「流域水循環計画」を策定し、取組を実施しています。

流域水循環計画を進める中で、水循環に関わる4つの要素に対する管理指標である「豊かな生態系」の進捗の遅れや、普及啓発活動の強化等が課題となっており、水循環の保全に関する活動の支援や環境教育の強化によって、進捗の回復及び水に関する意識の醸成を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	全国水生生物調査参加者数増

事業内容

1　流域水循環計画推進会議の開催〔事業費：230千円〕

地域の活動を推進するため、既に流域水循環計画を策定した流域の進行管理や関係者の意見交換、さらに専門家等を講師に招き、関係機関や関係団体による会議を開催する。

2　流域活動団体支援事業〔事業費：85千円〕

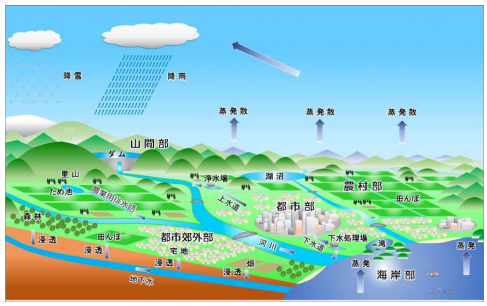
地域の水循環保全に対する県民の関心を喚起し、流域における健全な水循環を保全するため、県民や団体を対象に水辺の活動に関する物品等を支給、貸与する。

3　水生生物調査包括的支援事業〔事業費：529千円〕

県内のNPO法人を対象とし、水生生物調査に必要な備品の貸出、下敷きの配布、講師派遣による包括的支援を通じて、県内の水生生物調査を活発化させ、水に関する意識を醸成する。

4　宮城県中学生水の作文コンクール〔事業費：241千円〕（全日本中学生水の作文コンクール兼催）

水循環の大切さを普及させるため、県で作文コンクールを開催し、優秀な作品を表彰する。



水循環のイメージ

令和7年度事業費	1,085千円
内、みやぎ環境税	529千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水生生物調査 包括的支援事業					←→

担当：環境生活部環境対策課環境影響評価班

51　金華山島生態系保護保全対策事業

事業目的

金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹がシカに採食され、植生群落が「絶滅危惧」の状態にあり、生物多様性の喪失が懸念されています。また、裸地化した山腹で表土の流出や土砂の崩壊が発生する等、島内の豊かな自然環境が崩壊の危機に直面していることから、シカの採食から樹木を守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、島内の多様な動植物を保護します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	生物多様性の保全

事業内容

1　防鹿柵の点検及び植生状況の確認

既設防鹿柵の現地確認　年１回

2　防鹿柵の管理

既設防鹿柵の維持補修及び撤去した防鹿柵の搬出・撤去
（搬出防鹿柵　延長　８１４ｍ、重さ２．４ｔ）

令和7年度事業費	4,979千円
内、みやぎ環境税	4,979千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防鹿柵の点検・植生回復	←→	←→	←→		←→
防鹿柵の管理	←→	←→	←→		←→

担当：環境生活部自然保護課自然保護班

52　ネイチャーポジティブ推進事業

NEW

事業目的

社会活動を維持するための「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の理念に基づき、生物多様性の損失を止め反転させるために、自然共生サイトの認定を促進する取組等を通じて、保護区域の拡大、自然を活用した課題解決、企業や県民一人一人の行動変容を促し、自然環境・生物多様性を支える人材の育成等や、自然との共生・利活用に向けた取組を推進します。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	― t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	― t-CO_2
その他の効果	ネイチャーポジティブの理念に基づき、生物多様性の損失を止め反転させる

事業内容

事業１　自然共生サイト申請支援等〔事業費：4,999千円〕

【目的】生物多様性に関するデータを一元管理し見える化することで、企業や県民の生物多様性への理解を増進し、保全活動への参画を促進する。また、社会活動における生物多様性主流化のための基盤情報を広く県民に提供するための検討を行う。

【対象】企業及び県民

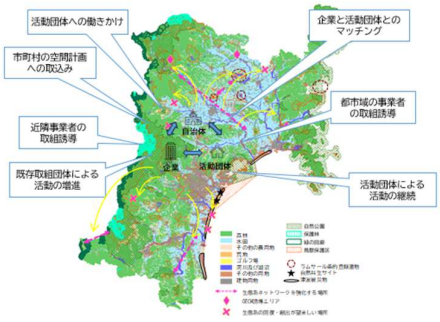
【内容】下記の情報について収集・整理し、一元的に提供するツールを整備する。
県内の生物多様性に関する基本情報、（法令区域、動植物の分布状況、保全の優先度が高いエリア等）、環境保全活動団体や、企業の取組状況、イベント情報　等

事業２　伊豆沼・内沼ラムサール条約湿地登録４０周年記念事業〔事業費：1,534千円〕

【目的】県内のネイチャーポジティブの先駆事例である伊豆沼・内沼のラムサール条約登録４０周年を契機として、ネイチャーポジティブの取り組みを広く発信し、県民・企業の理解を増進し、生物多様性の主流化への機運とする。

【対象】県民及び企業

【内容】シンポジウムによるネイチャーポジティブの発信、
県外イベント等における宮城県のネイチャーポジティブの取り組みの発信



基盤情報のイメージ

令和7年度事業費	6,533千円
内、みやぎ環境税	6,533千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然共生サイト					←→
記念行事					←→

担当：環境生活部自然保護課自然保護班

53　自然の家人と自然の交流事業

事業目的

県内３カ所にある県立自然の家（蔵王・松島・志津川）において、幅広い年代を対象にした、立地を生かした様々な自然体験活動（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を行い、自然の素晴らしさを体感するとともに、人と自然が調和して生きることの大切さに気付く人材の育成を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	参加人数４５３人

事業内容

<松島自然の家>〔事業費：196千円〕

○未知の宮戸島ウォーク（オルレコースを体験しながら自然の美しさや環境保護について学びます）
　年１回実施（日帰り　１１月実施）　定員：３０人

○バードウォッチング入門　年１回実施（日帰り　２月実施）定員：３０人

<蔵王自然の家>〔事業費：1,175千円〕

○めざせ！蔵王マイスター（自然に触れながら、蔵王の魅力に気付きます）
　年３回実施（１泊２日１回、日帰り２回）定員：各２５人（計75人）

○野外活動指導者研修会　　年１回実施（１泊２日）定員：３０人

○蔵王に登ろう！山ガール教室（夏・冬シーズンの山を見ながらの登山）
　年３回実施（日帰り　６、９、２月）定員：４５・３０・４５人（計120人）

○リフレッシュｉｎ蔵王（自然体験活動をとおして、心身のリフレッシュを図ります）年１回実施（１泊２日　１１月実施）定員：３０人

<志津川自然の家>〔事業費：1,052千円〕

○シュノーケリング入門　年１回実施（１泊２日　８月実施）定員：30人　○オータムｉｎ南三陸　年１回実施（１泊2日　11月実施）定員30人

○バードウォッチング入門　年２回実施（日帰り　１、２月実施）定員：各24人（計48人）

○親子でウィンターチャレンジ（冬の海と山の魅力を生かした自然を体験します）年１回実施（１泊２日　１月実施）定員：３０人

未知の宮戸島ウォーク

令和7年度事業費	2,423千円
内、みやぎ環境税	1,579千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自然体験活動の実施	←→	←→	←→	←→	←→

担当：教育庁生涯学習課社会教育推進班

54　みやぎ環境税広報事業

事業目的

みやぎ環境税を活用した取組の内容や実績等について、県政だよりを用いて広く県民の皆様にお知らせします。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－ t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－ t-CO_2
その他の効果	広報世帯数 約100万世帯

事業内容

○県政だよりへの記事掲載（年１回）

令和７年度事業費	667千円
内、みやぎ環境税	667千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
みやぎ環境税の広報	←→				

担当：環境生活部環境政策課みやぎゼロカーボン推進班

55　みやぎエコ推進バス運行支援事業補助金

事業目的

主要な駅等から観光地等へ移動するための二次交通が十分に整備されていない地域において、観光地または観光地間で、自家用車等の流入の抑制および鉄道等へ乗り換えを促進し、観光地における環境の保全を図るため、観光客を乗せて運行する車両に対し補助を行います。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	14 t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	68 t-CO_2
その他の効果	－

事業内容

○概要

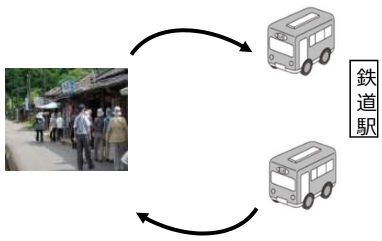
公共交通機関の利用促進事業に対する補助
市町村もしくは観光関係事業者（バス事業者は除く）が実施する観光地における循環バス・シャトルバスの運行事業等にかかる経費の1/2を補助するもの。

○補助事業の要件

（１）対象事業　　：公共交通機関の利用促進事業
（観光地等の循環・シャトルバスの運行事業であって、１日の利用者数が１０名以上であること）
（２）事業対象者　：市町村又は県内観光事業者
（３）補助の条件　：補助率　　２分の１以内
補助上限　２５万円
（４）補助対象経費：車両の賃貸経費、人件費、運行車両の燃料費・整備費
意識向上や周知を行うためのパンフレット等の作成費　等

鉄道等の交通網に循環バス・シャトルバスを組み合わせ、効率的な旅客輸送を実現することで、二酸化炭素排出量を削減する。

循環・シャトルバスのイメージ



令和7年度事業費	７５０千円
内、みやぎ環境税	７５０千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公共交通機関活用事業への補助	←→				

担当：経済商工観光部観光戦略課観光産業振興班

56　児童・生徒のための環境教育推進事業

事業目的

県内の児童・生徒等を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、NPO・学校・行政等の協働での取組を推進することで、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的にできる人材の育成を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	－
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	－
その他の効果	出前講座実施校数 ７６校

事業内容

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による環境教育関連の出前講座を実施するほか、NPO等が実施する「環境教育プログラム」を実施するなど、環境教育の実践を促します。

(１)小学生向け環境教育の実施

①こども環境教育出前講座（76校程度）

環境教育リーダー及び環境分野で活動する外部講師による環境教育の授業を小学校で実施します。

②環境教育支援プログラム活用講座（6校程度）

(２) 環境教育プログラム集の作成（670部程度）

教科書の単元と関連付けたプログラムの冊子を作成し、小学校での実施を促します。

(３)教職員のための環境教育推進研修の実施（４名程度）

小・中・高等学校教員、指導主事を対象に、環境教育推進のための研修機会を確保します。

環境教育出前講座

環境教育支援プログラム活用講座

令和7年度事業費	2,503千円
内、みやぎ環境税	2,503千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
こども環境教育出前講座	←→	←→	←→	←→	←→
環境教育支援プログラム活用講座	←→	←→	←→	←→	←→
環境教育推進研修	←→	←→	←→	←→	←→

担当：環境生活部環境政策課環境計画推進班

57　ルルブル・エコチャレンジ事業

事業目的

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果や、食事を残さず食べることによる食品ロスの削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施することにより、子供たちの基本的生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

令和７年度事業効果

CO_2削減量(単年度効果)	380　t-CO_2
CO_2削減量(令和７年度までの累積効果)	1,914　t-CO_2
その他の効果	普及啓発人数 22,331人

事業内容

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発と実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児・児童を対象に配布します。併せて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証等）の発送を行います。

１　対象者

県内の幼児・児童（約1,100施設、約55,000人）

２　配布物

ルルブル・エコチャレンジツール

イ．ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの

ロ．取組を認め、引き続き実践を促す認定証及びノベルティグッズ

認定証

シール

ルルブル・エコチャレンジポスター

令和7年度事業費	6,739千円
内、みやぎ環境税	6,739千円

事業実施期間

取組内容	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普及啓発事業	←→	←→	←→	←→	←→

担当：教育庁義務教育課幼児教育推進班